

2024年2月16日
国立社会保障・人口問題研究所

日本における国民移転勘定: 1984-2014年

中田大悟(独立行政法人経済産業研究所)
nakata-daigo@rieti.go.jp

本発表内容は、独立行政法人経済産業研究所、経済産業省、その他いかなる関連機関とも独立した個人的見解であることを予めご承知おきください

本日の発表は

本日の発表は、

市村英彦(アリゾナ大学/東京大学)、佐藤格(国立社会保障・人口問題研究所)、寺田和之(創価大学)、中田大悟(経済産業研究所)、深井太洋(筑波大学)、福田節也(国立社会保障・人口問題研究所)

“National Transfer Accounts (NTA) in Japan: 1984-2014”

に基づいて行います。

「おま老」論争の空虚さ

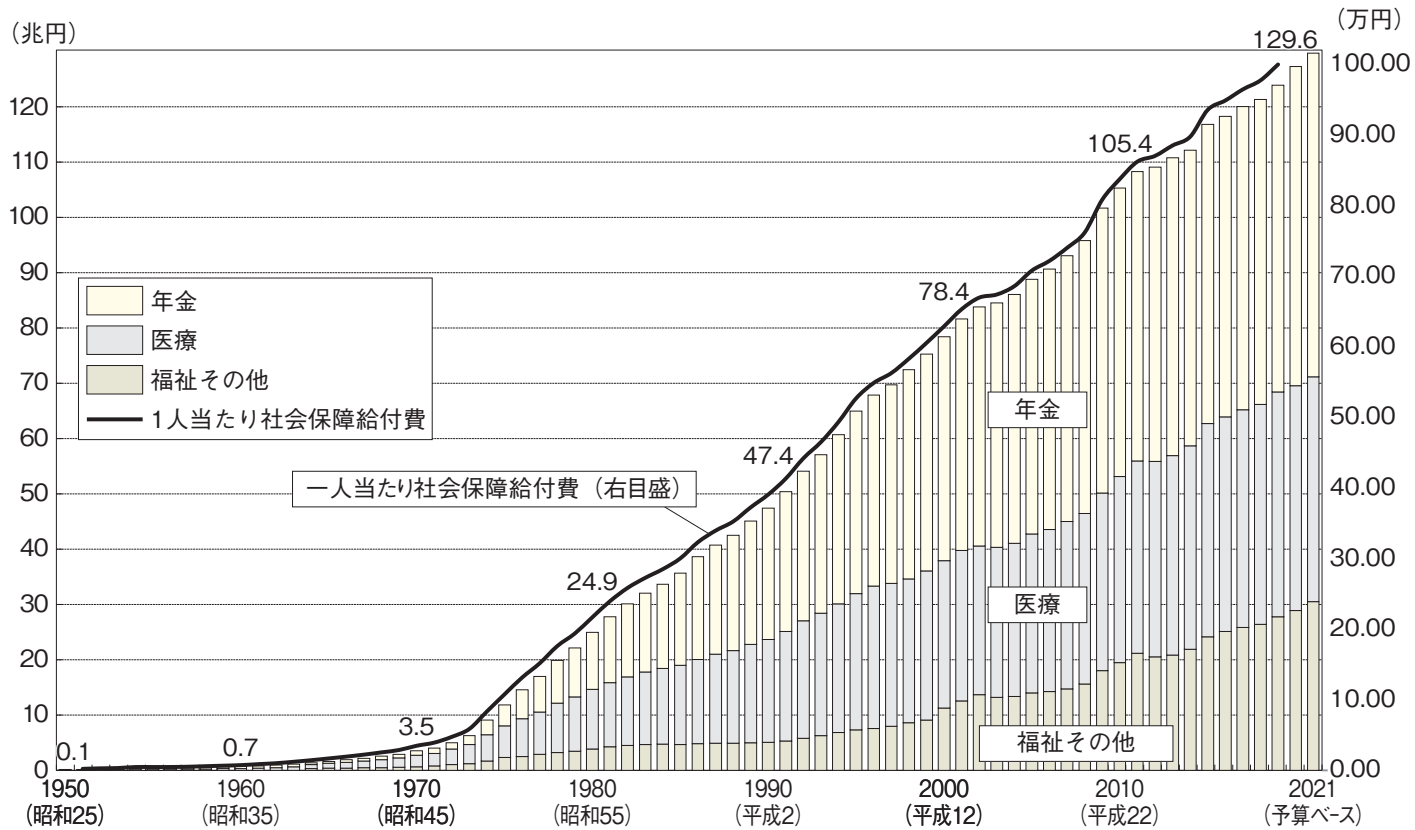
- 「高齢者向け社会保障を削減すべき」
- 「お前もいつか老人になるんだぞ」
- 社会保障費用が拡大し続けていることは確か
 - ✓給付費対GDP比: 10.5%(1990年)→23.2%(2021年)
 - ✓医療費の規模は先進国平均並みに上昇(もう低コスト国ではない)
 - ✓高齢者医療費負担を現役世代の保険制度に依存する歪な構造
 - ✓家族向け社会支出は拡大したもののメインは高齢向け
- 単純に社会保障給付を削れば皆がハッピーになれるのか?
- 世代間移転の定常均衡を議論すべきではないか

概要

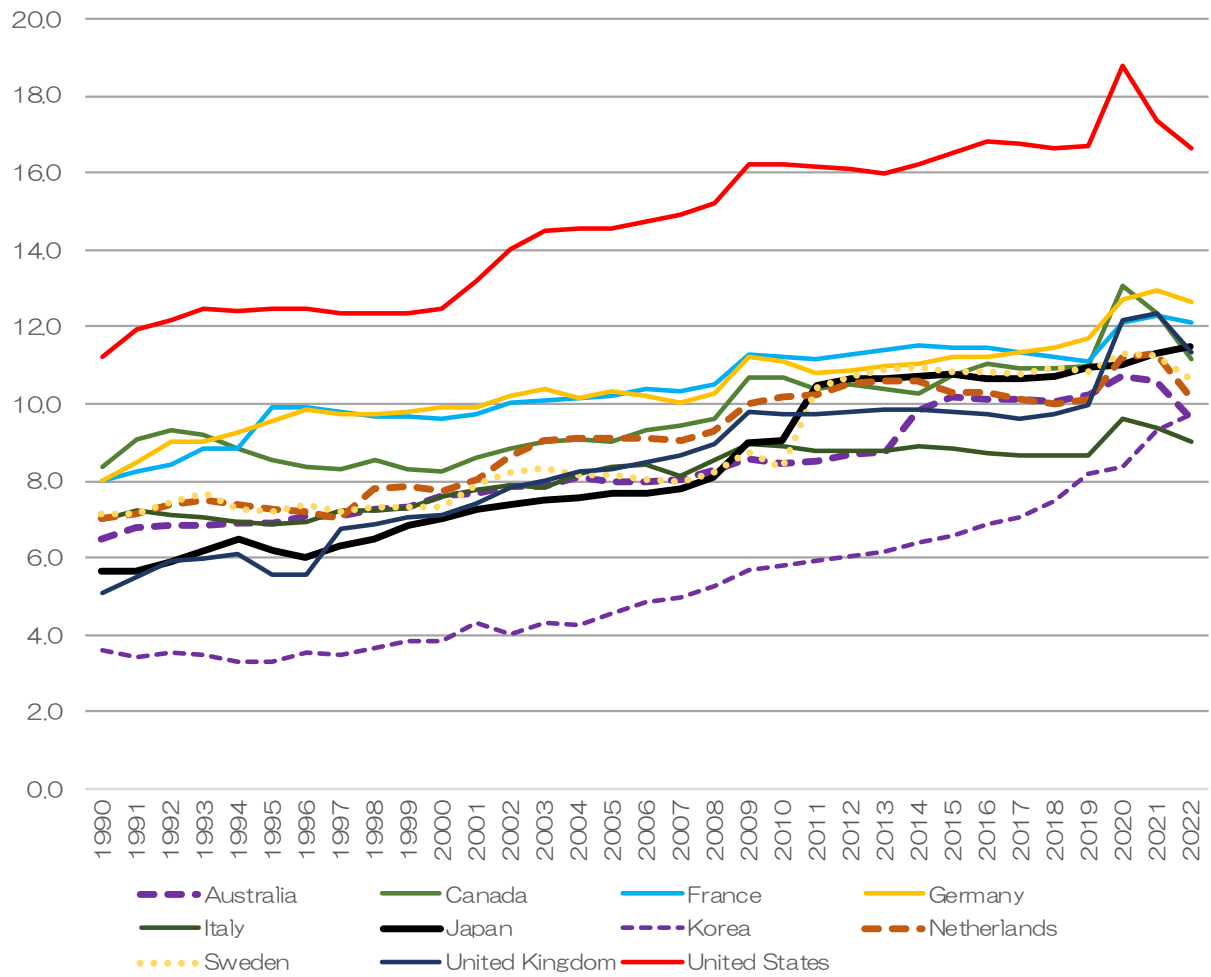
社会保障給付費の推移

出典: 令和4年 厚生労働白書

	1970	1980	1990	2000	2010	2021 (予算ベース)
国内総生産 (兆円) A	75.3	248.4	451.7	537.6	504.9	559.5
給付費総額 (兆円) B	3.5 (100.0%)	24.9 (100.0%)	47.4 (100.0%)	78.4 (100.0%)	105.4 (100.0%)	129.6 (100.0%)
(内訳) 年金	0.9 (25.7%)	10.3 (41.4%)	23.8 (50.1%)	40.5 (51.7%)	52.2 (49.6%)	58.5 (45.1%)
医療	2.1 (60.0%)	10.8 (43.4%)	18.6 (39.3%)	26.6 (33.9%)	33.6 (31.9%)	40.7 (31.4%)
福祉その他	0.6 (17.1%)	3.8 (15.2%)	5.0 (10.6%)	11.3 (14.4%)	19.5 (18.5%)	30.5 (23.5%)
B / A	4.70%	10.00%	10.50%	14.60%	20.90%	23.20%



1990年以降の医療費の対GDP比率(OECD.stats)



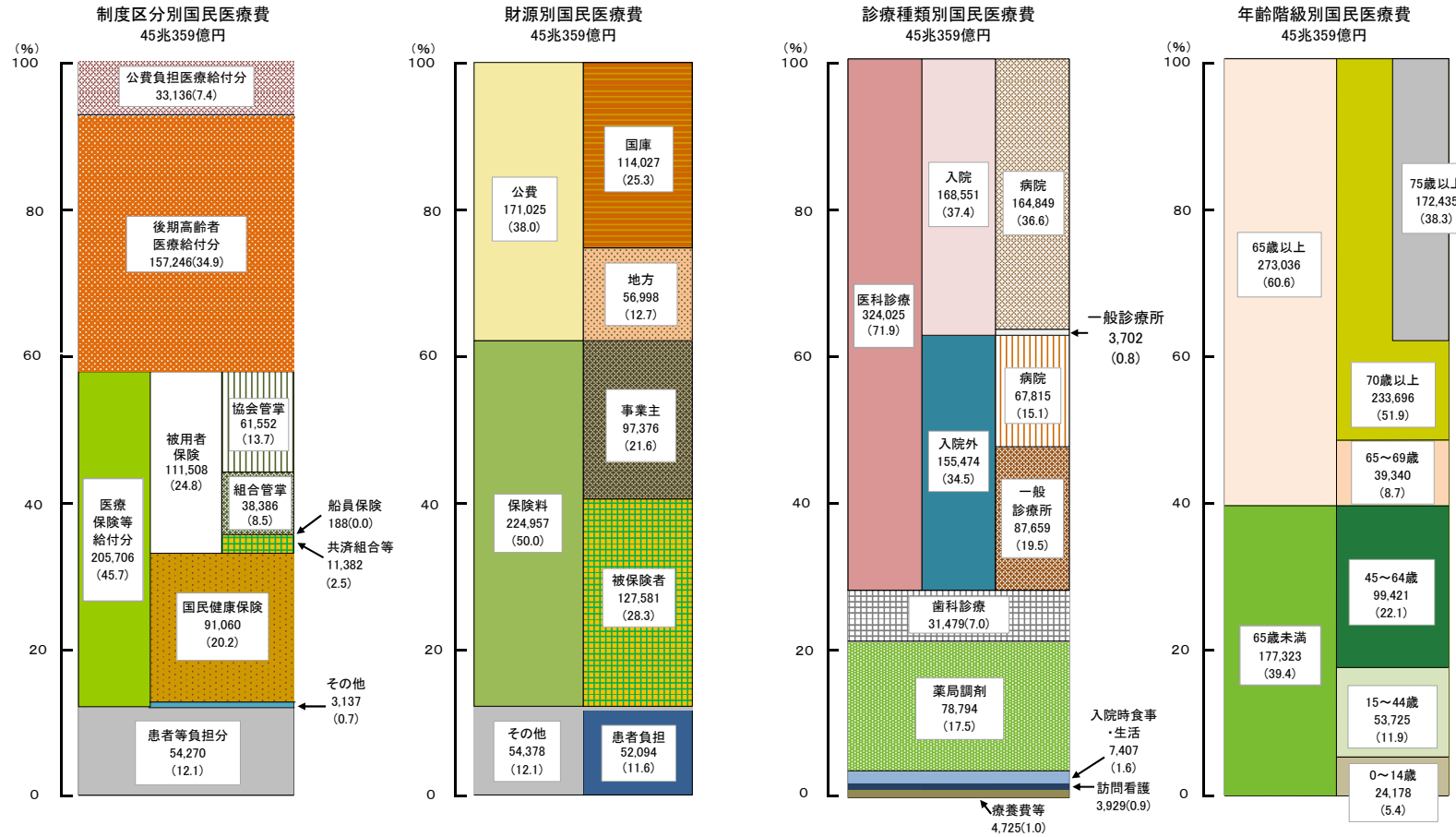
日本は低コスト国として知られていた

現在では先進国内では平均的水準にある

出典: 令和3年度 国民医療費(厚生労働省)

(参考1) 令和3年度 国民医療費の構造

[国民医療費総額 45兆359億円、人口一人当たり国民医療費 358,800円]



注: 1) 括弧なし数値は推計額(単位: 億円)、括弧内の数値は構成割合(単位: %)である。
 2) 制度区分別国民医療費は令和3年度内の診療についての支払確定額を積み上げたものである(ただし、患者等負担分は推計値である)。

出典: 社会保障費用統計
国立社会保障・人口問題研究所

図1 政策分野別社会支出の年次推移

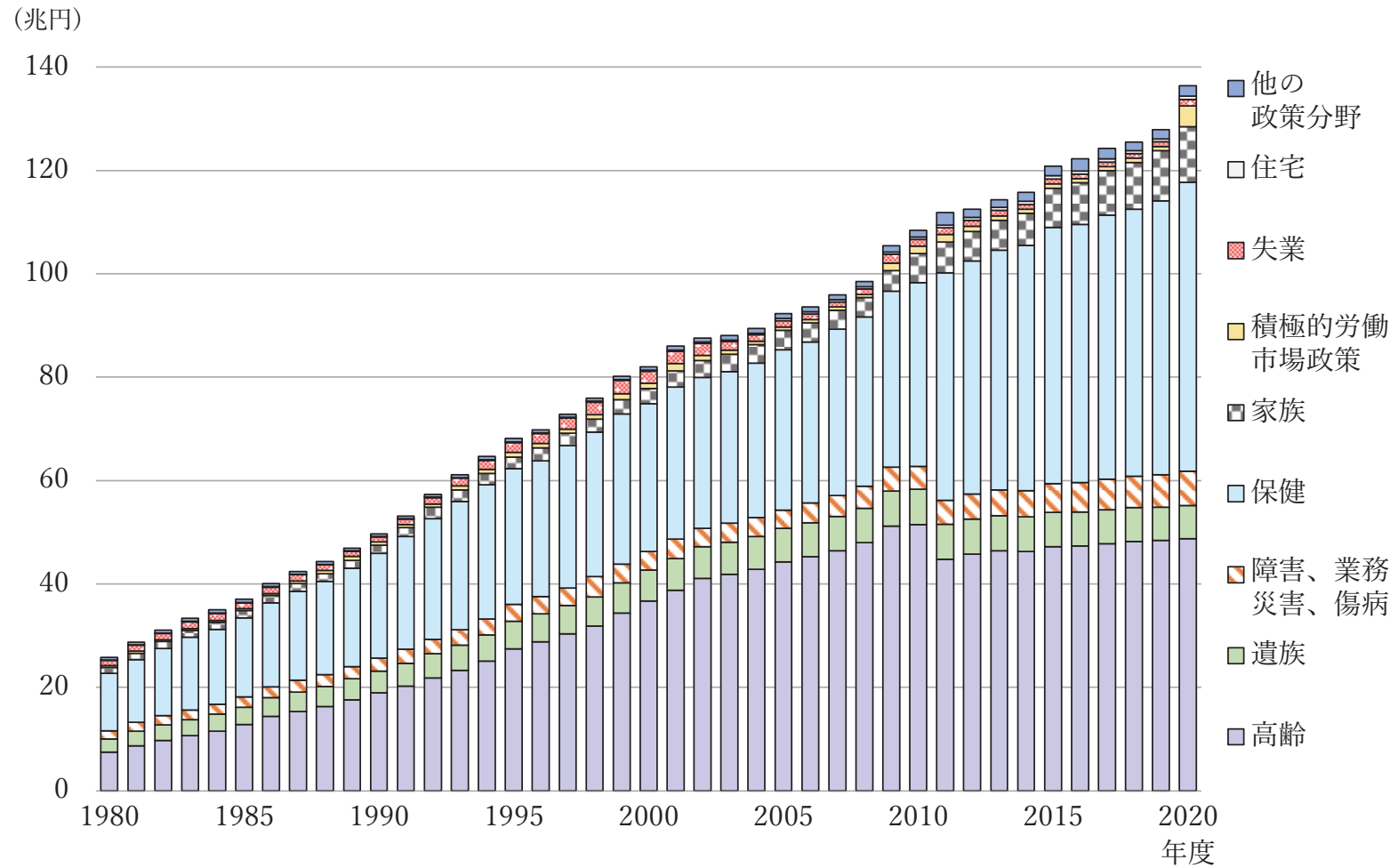
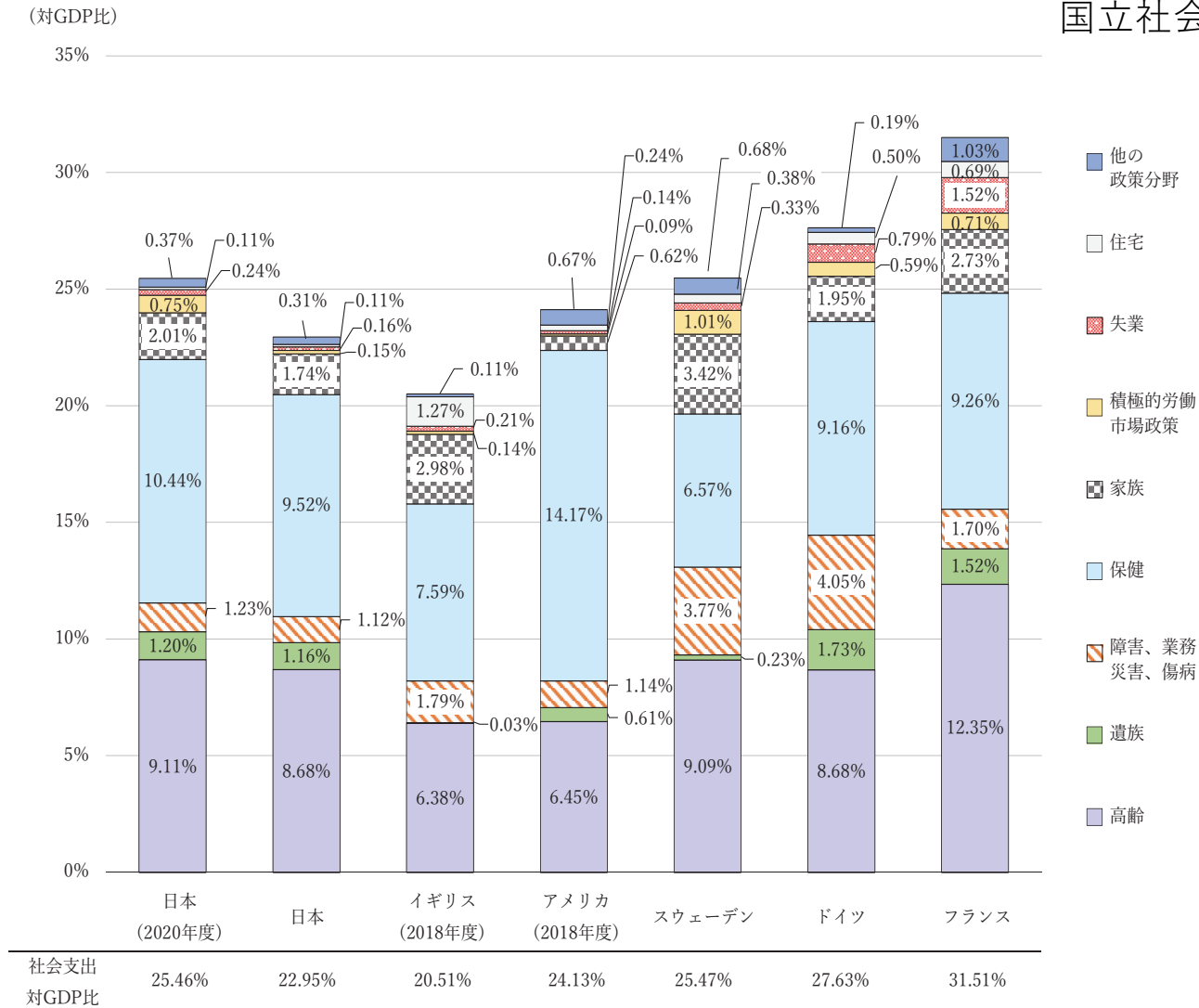


図2 政策分野別社会支出の国際比較（対GDP比）（2019年度）

出典: 社会保障費用統計
国立社会保障・人口問題研究所



世代間移転の実態把握

- 国民の現在の暮らしを支える所得移転
- 増大する政府の役割(税・社会保障を介した移転)
 - ✓ 社会支出の対GDP比(1980年→2021年):10.39%→25.97%
 - ✓ 同 高齢支出: 3.01%→4.49%
 - ✓ 同 保健支出: 8.86%→10.99%
- 変化する家族の役割(世帯内・世帯間の移転)
 - ✓ 世帯構造(1973年→2022年「国民生活基礎調査」)
 - ✓ 三世代同居世帯: 16.4%→ 3.8%
 - ✓ 夫婦と未婚の子供世帯: 41.7%→ 25.8%
 - ✓ 夫婦のみの世帯: 11.4%→24.5%
- どのように国民の暮らしの支え方が変化しているのかを把握する必要性

世代会計

- 一般によく知られているのは世代会計(Generational Accounting, GA)と呼ばれる推計手法(Auerbach, Gokhale and Kotlikoff (1991)が初出)
- 「財政赤字」の恣意性: Kotlikoff (1992)
 - 複数の財政収支概念(社会保障の扱い、構造的財政収支、基礎的財政収支など)
 - 会計操作(政府部門の選択範囲、特別会計繰入など)
- ライフサイクル仮説を前提として各世代の受益と負担を計測(世代会計)することで、上記の恣意性を克服した財政評価指標を構築する
- したがってGAで計測されるのは政府部門と民間部門の間のやりとりのみ

世代会計の基本構造(極端に簡単化した説明)

- 以下の政府の通時的予算制約式が出発点、
今後の税収(の現在割引価値)
= 今後の政府支出(の現在割引価値) + 政府の純債務残高
- この予算制約を操作することで次のような式を得る
現存世代の生涯純負担(A) + 将来世代の生涯純負担(B)
= 政府の純債務残高 + 今後の政府の非移転支出(の割引現在価値)
- 政府財政が破綻しないとすれば、AとBでファイナンスしなければならないが、Aは現時点での税負担/支出構造で先決されている
- つまり財政破綻を避けるためにはBに負担を押し付ける必要がある。
- ここでAとBの差や比を推計することで財政の持続可能性の指標とする

表1 2005年と2010年の世代会計

(千円)

年齢	負担		受益		純負担	
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
経済成長率	1.5%					
割引率 (利子率)	5.0%					
0	21170.5	20101.2	10797.7	11868.5	10372.7	8232.7
5	25046.0	23917.1	11690.0	13004.5	13356.0	10912.7
10	29257.7	28080.9	13233.0	14787.2	16024.7	13293.7
15	33567.8	32441.3	15063.2	16928.0	18504.6	15513.4
20	38015.1	37071.6	17157.9	19380.3	20857.2	17691.3
25	40353.3	39445.9	19255.6	21523.6	21097.6	17922.3
30	41250.8	40316.1	20845.2	23579.2	20405.6	16736.9
35	41042.1	39924.5	21642.6	23405.4	19399.5	16519.1
40	39312.7	38375.1	21913.0	22960.5	17399.7	15414.6
45	35909.0	35157.5	23291.2	24015.4	12617.8	11142.2
50	30450.6	30013.5	25798.5	26217.0	4652.1	3796.4
55	24076.9	23236.8	28979.9	29292.9	-4903.0	-6056.2
60	17268.0	16629.8	32591.3	32988.1	-15323.3	-16358.3
65	13084.0	12255.3	33245.6	34413.0	-20161.6	-22157.7
70	10325.1	9447.4	31200.0	32155.1	-20874.9	-22707.7
75	8234.8	7547.7	27256.8	28179.7	-19022.0	-20632.0
80	6149.5	5653.5	23331.7	23775.1	-17182.2	-18121.6
85	4472.4	4114.8	19727.1	19592.8	-15254.7	-15478.0
90	2487.1	2307.5	11970.9	11877.7	-9483.9	-9570.2
将来世代	-	-	-	-	71406.2	83344.8
世代間不均衡 (%)					588.4%	912.4%
世代間不均衡 (絶対額)					61033.5	75112.1

参考: 佐藤(2013)の推計結果

本来、世代会計において意味があるのは0歳の世代勘定と将来世代の世代勘定の比較

基準年時点の受益と負担の構造のみを用いて推計するため、現存世代間の比較には限定的意味しかない。ただし、ヒストリカルデータをもちいてプロフィールと障害純税率を過去にさかのぼってコホート別に推計し、現存世代間の格差、つまり世代間格差を明らかにする推計もある(島澤2009など)

(出所) 筆者推計。

(参考)GAの推計のステップ

1. マイクロデータ(全消など)により、税や社会保障の受益と負担に関する年齢別プロフィールを作成
2. マクロデータ(SNAなど)から得られる受益額と負担額を年齢別プロフィールにより年齢別に割付
3. 割引率と成長率の将来値を設定し、将来推計人口を用いて現在の受益・負担構造を将来に外挿して現存世代の世代勘定を計算
4. 将来の政府支出に関する想定をおき将来の財政収支を計算する
5. 推計時点の政府純債務残高を代入する
6. 将来世代の純負担額を残差として計算する

世代間格差と世代会計

- 世代会計の目的は世代公正な財政政策と財政の持続可能性を示すこと
- 世代会計の推計結果は「世代間格差」の指標として引用されやすい
- 世代会計には私的移転が存在しない
 - ✓ あるのは家計-政府間の負担と受益、つまり公的移転のみ
 - ✓ 年金などの各プログラムが年齢別にどうファイナンスされるかは考えない(マクロでコホート別受益と負担のバランスが計算できれば良い)
- 政府消費および政府投資が、原則としては、受益として取り扱われない
 - ✓ 教育は受益として世代配分している研究はあるが、例外的扱い
 - ✓ コトリコフ曰く、世代間配分を特定化する適切な手法が見当たらないから

(参考)世代会計における受益項目と非受益項目

受益項目：一般政府支出		
移 転 支 出	年金	現物以外の社会給付【年金】
	医療	現物社会移転【医療】
		現物以外の社会給付【医療】
	介護	現物社会移転【介護】
		現物以外の社会給付【介護】
その他	現物社会移転【その他】 現物以外の社会給付【その他】	
補助金等	補助金【企業向け補助金】 その他の経常移転【個人向け補助金等】	
非受益項目：一般政府支出		
非 移 転 支 出	政府消費	現実最終消費－固定資本減耗
		現物社会移転【教育】 その他の経常移転（支払）【経常国際協力等】 財産所得（支払）
政府投資	政府投資	固定資本減耗
		資本移転（支払）

(参考)世代会計における負担項目

負担項目：一般政府収入	
社会保険料	社会負担【年金】 社会負担【医療】 社会負担【介護】 社会負担【その他】
税	固定資産税 付加価値税【消費税】 生産・輸入品に課される税【上記2税を除く】 所得・富等に課される経常税【所得税、法人税等】 資本移転（受取）【相続税】
その他収入	その他の経常移転（受取）【罰金等】 財産所得（受取）【法人企業の分配所得等。除く利子】 資本移転（受取）【その他】

世代間移転のもうひとつの指標

- NTA (National Transfer Accounts : 国民移転勘定)
- 私的移転と公的移転の両面において世代間移転の構造を明らかにしようとするもね
- NTAは各政府プログラム毎の受益と負担を年齢別に推計するだけではなく、世帯内世帯間で私的にどのようなファイナンスが行われているかも同時に推計する
 - NTAは基本的にはstaticな分析であり、GAのような財政の持続可能性は直接の関心事としない
 - NTAは(基本は)クロスセクション分析で政府の赤字分は天から降ってくるような構造のため、将来負担がどうなるかは問うことができない

NTAとは：①経緯

- アメリカの人口経済学者であるRonald LeeとAndrew Masonが中心となって開発した世代間所得移転の分析ツール
- IMF・世界銀行・国連などの国際機関でも解析手法として採用
- 2013年には国連によりマニュアルも公開されている
(http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/development/NTA_Manual.shtml)

NTAとは: ②国際ネットワーク

- Global NTA Network (<http://www.ntaccounts.org>)
 - NTAメンバー91カ国、60億人の人口をカバー (2017年)
 - 日本は小川直宏氏・松倉力也氏(日本大学)が初期より参加
 - 日本学術振興会科研費 (特別推進研究) : 人文・社会系「多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価」(平成27年~31年、プロジェクトリーダー: 市村英彦)
 - 国立社会保障・人口問題研究所「国民移転勘定(NTA)プロジェクト」(令和3年~)
 - 年1度の世界大会、地域毎の会議、トレーニングワークショップ
- AGENTA (<http://www.agenta-project.eu/en/index.htm>)
 - Data Explorer: ヨーロッパ25カ国のNTAとNTTA全データを公開 (<http://dataexplorer.wittgensteincentre.org/shiny/nta/>)

NTAとは：③概要

- 公的統計や行政データなど政府に散在するビッグデータを活用し、一国における勤労所得、消費、公的及び私的移転、そして貯蓄・資産といった様々な経済フローの収支について年齢別の値を推計

→ 世代間のお金の流れを税、年金、医療、介護、教育、労働、消費、貯蓄といった様々なソース毎に「見える化」

例：ある高齢世代の消費（医療や介護を含む）の規模は？どのように消費を補填？

子ども世代の消費（教育を含む）に対する公私の負担割合は？

一人当たりで見ると、子どもと高齢者ではどちらに多く公的移転？

現役世代の子どもと高齢者に対する公的・私的な支出は？日本と外国の違いは？

NTAとは：④NTTAの発展

- NTTA (National Time Transfer Accounts : 国民時間移転勘定)
 - 金銭的な経済フローに加えて、家事・育児、ボランティア、家庭での介護・看護といった無償労働を把握して金銭化
 - 生活時間調査で無償労働の生産と消費の「時間」を推計
 - NTA・NTTAともに性別に推計を行い、両者を結合
 - ⇒ NTAは無償労働やジェンダーも射程に入れた包括的な経済統計体系

NTAとは：⑤SNAとの関係

- NTAによって計算される諸変数の値は、国民経済計算（System of National Accounts, SNA）と整合性をもつ

→ NTAはSNAのサテライト勘定

- 2つの点で重要

- ① マクロ経済のパフォーマンスを人口の年齢構造の変化と明示的に結びつけた形で理解できる
- ② 一時点における世代間の私的・公的な所得移転の構造を国際比較可能な枠組みで捉えることが可能となる

→高齡化がマクロ経済の様々なフロー指標に与える影響を直接的かつ国際比較可能な形で分析可能

NTAとは: ⑥ フロー恒等式

- 基本のフロー恒等式(xは年齢を表す)

$$Y^l(x) + \tau^+(x) + Y^k(x) + Y^{p+}(x) = C(x) + \tau^-(x) + Y^{p-}(x) + S(x)$$

- 左辺: 年齢xのグループへのすべての経常的なインフロー
 - その構成要素は、労働所得 $Y^l(x)$ 、移転インフロー $\tau^+(x)$ 、資本所得 $Y^k(x)$ 、財産所得インフロー Y^{p+}
- 右辺: 年齢xのグループのすべての経常的なアウトフロー
 - その構成要素は、消費 $C(x)$ 、移転アウトフロー $\tau^-(x)$ 、財産所得アウトフロー Y^{p-} 、貯蓄 $S(x)$ [=NTAの調整項目]
- このフロー恒等式は、各年齢における集計値または一人当たりの値、さらにはすべての年齢層を合算した集計値についても成立

NTAとは: ⑦ LCD

- 資産所得 Y^A を資本所得 + 財産所得と定義($Y^A(x) = Y^k(x) + Y^{p+}(x) - Y^{p-}(x)$)すれば、フロー恒等式は以下のように再配列できる

$$C(x) - Y^l(x) = \tau^+(x) - \tau^-(x) + Y^A(x) - S(x)$$

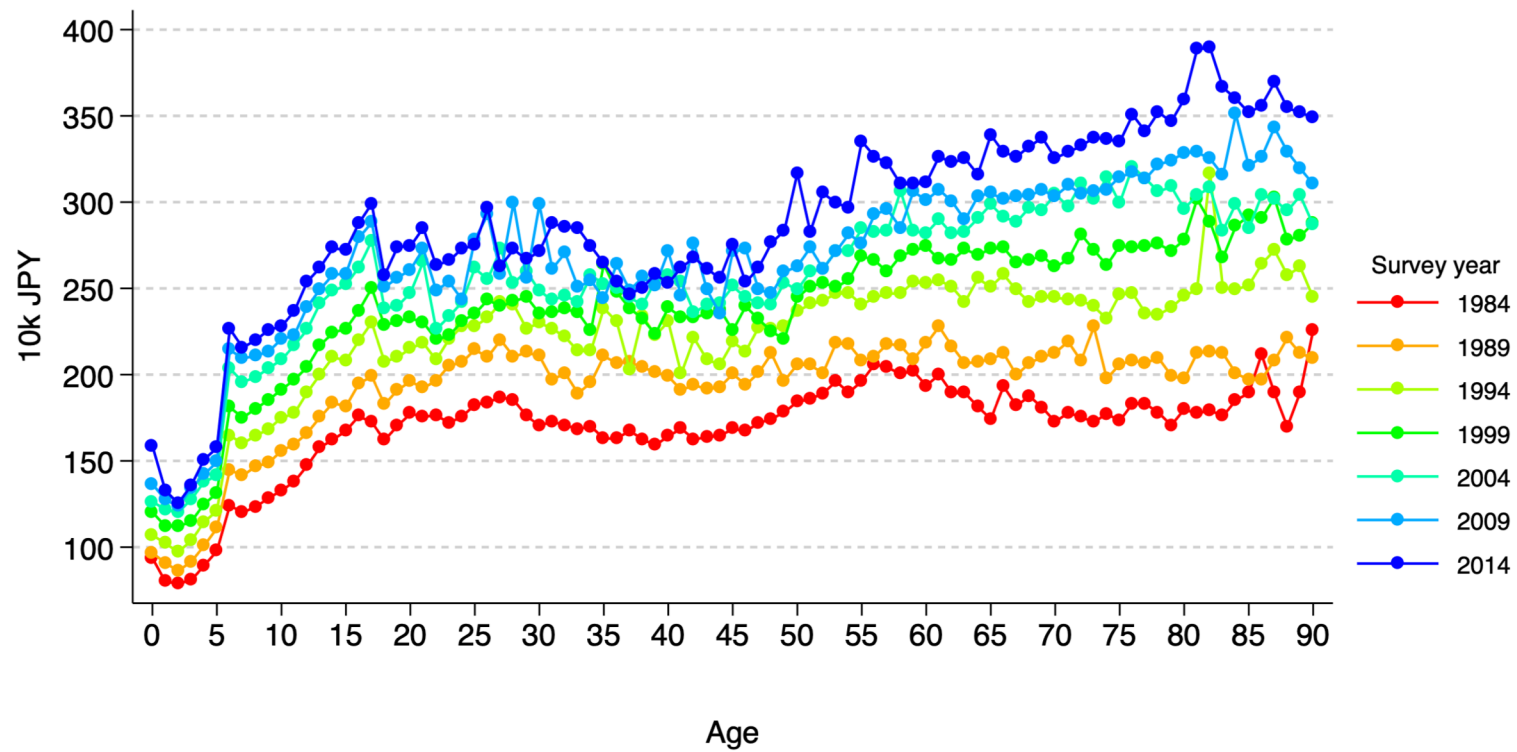
- さらに右辺の移転を公的部門と私的部門に区分することで

$$C(x) - Y^l(x) = [\tau_g^+(x) - \tau_g^-(x)] + [\tau_f^+(x) - \tau_f^-(x)] + [Y^A(x) - S(x)]$$

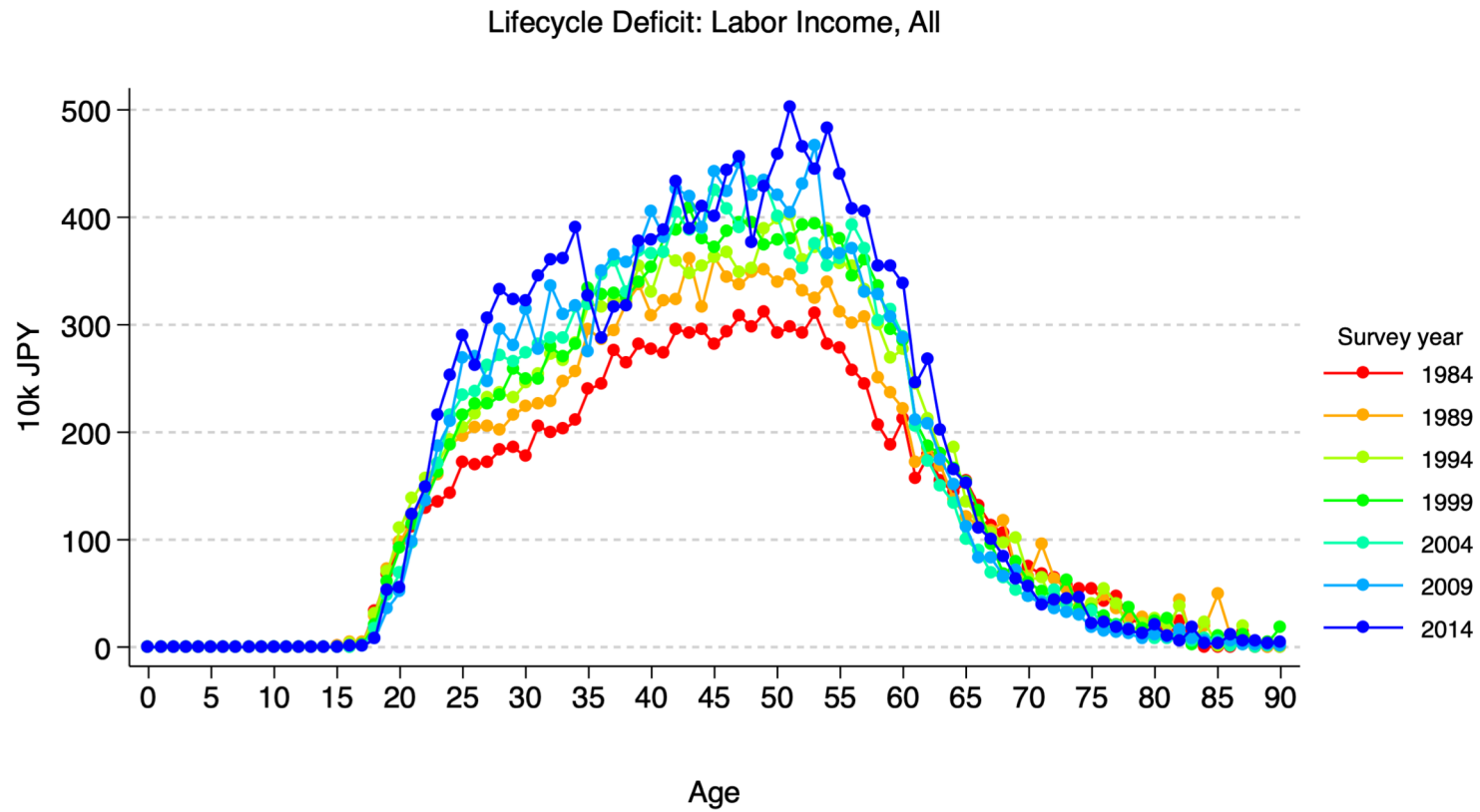
- 左辺の消費と労働所得の差をLCD(life cycle deficit)と定義する
- 右辺1項は公的純移転、2項は私的純移転、3項は資産ベース再配分
- 私的/公的消費、私的/公的移転は目的別(医療、教育、年金、その他)に分解
- 私的移転は世帯内移転と世帯間移転に分解

消費プロファイルの変遷

Lifecycle Deficit: Consumption, All



労働所得の変遷

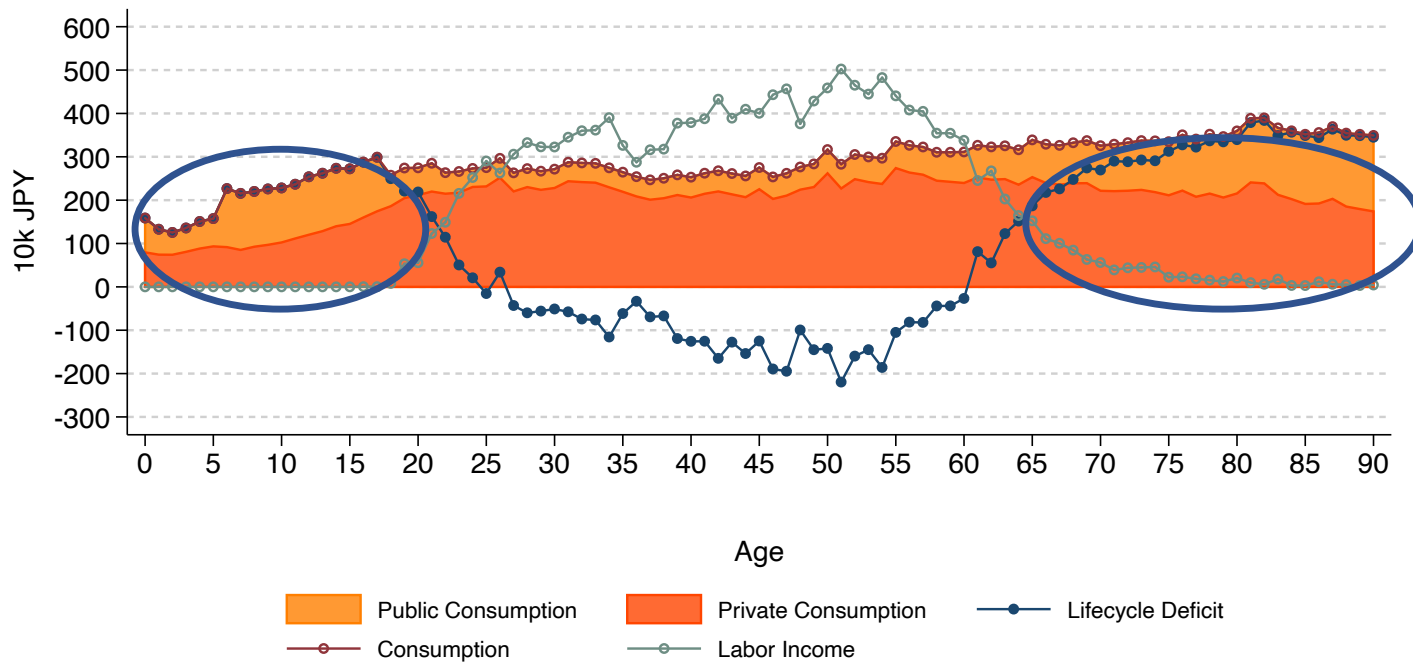


NTAとは：⑧LCDの推計例

$$LCD=C(x)-Y(x)$$

LCDと一人あたり労働所得および私的公的消費
2014年 NTA

Lifecycle Deficit, All, 2014



消費 > 生産となる世代（年齢）の消費を満たすためには？

・ 3つの世代間移転

- ①世帯内・世帯間における私的移転
- ②政府を通じた現金や現物による公的移転
- ③貯蓄・資産

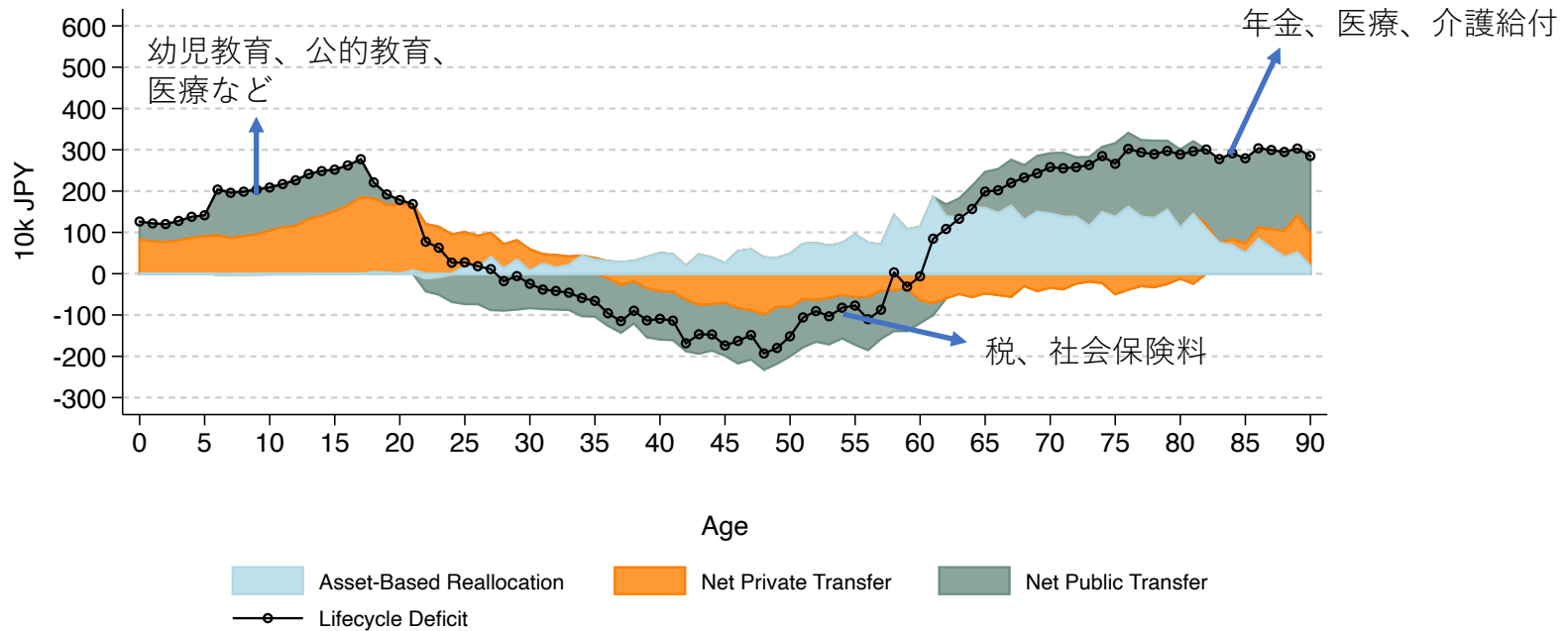
NTAの目的：

移転における公私の負担割合及び教育・年金・医療・介護などの個別の移転プログラム毎にみたジェンダーと世代間の受益と負担の帰着の解明

次世代の育成と高齢者の扶養を社会としてどのように担っているのかを、性・年齢間のフローを通じて明らかにする

LCDと一人あたり労働所得および私的公的消費 2004年 NTA

Lifecycle Deficit, All, 2004



$$LCD = \underbrace{[\tau_g^+(x) - \tau_g^-(x)]}_{\text{Net public transfers}} + \underbrace{[\tau_f^+(x) - \tau_f^-(x)]}_{\text{Net private transfers}} + \underbrace{[Y^A(x) - S(x)]}_{\text{Asset-based reallocation}}$$

NTAとは: ⑨推計方法

1. マイクロデータ(全消など)により、収入、支出、私的移転(世帯内/世帯間)、税や社会保障の受益と負担に関する性年齢別プロフィールを作成
2. マクロデータ(SNAなど)から得られるマクロの収入額、支出額、移転額、受益額と負担額を年齢別プロフィールにより各年齢に割付
3. LCDおよび世帯内・世帯間私的移転、政府を通じた公的移転(現金現物)、貯蓄・資産による再配分、移転プログラム毎の世代間再分配の推計、グラフ化

NTAとは: ⑩主な使用データ

	主なデータと年次
私的部門	全国消費実態調査 (1984, 1989, 1994, 1999, 2004, 2009, 2014)
公的部門	教育 文部科学統計要覧(各年次) 医療 国民医療費 医療給付実態調査 介護 介護給付費等実態調査
マクロコントロール	SNA2008 (SNA1993 for longitudinal analysis)

この他にも多くのデータを使用してプロフィールとマクロコントロールを推計

ウェイトについて

- 今回の推計には、市村・深井(2022)で開発された国勢調査を用いた全国消費実態調査のウェイトを使用

全国消費実態調査でのセル定義

単身世帯

- 世帯主の年齢：35歳未満、35～59歳、60歳以上
- 世帯主の性別：男、女
- 地域区分：北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄

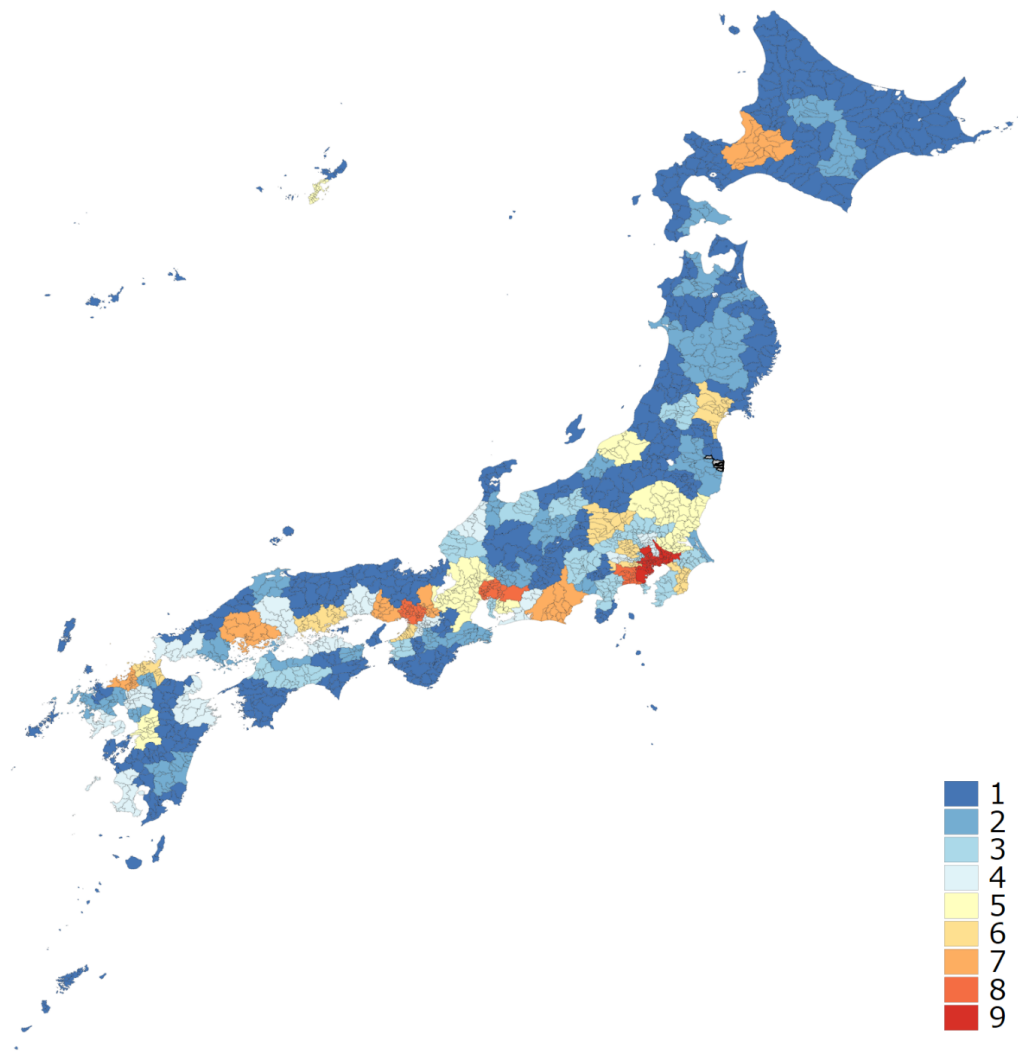
二人以上世帯

- 世帯人数：2人、3人、4人、5人以上
- 地域区分：北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

市村・深井(2022)

- 世帯主の性/年齢：0～34歳、35～59歳、60～74歳、75歳～
- 世帯構成：単身、夫婦と子ども、3世代同居、夫婦、片親と子ども、3世代（親世代が片親）、その他
- フルタイム就業者数：0人、1人、2人、3人以上
- パートタイム就業者数：0人、1人、2人、3人以上
- 持ち家かどうか：持ち家、賃貸
- 地域（人口規模）：通勤圏の人口規模で10区分（単身については3区分）
- 地域（気候区分）：気温、降雪量と海岸線からの距離で近接自治体を5区分に分類

⇒Horvitz and Thompson (1952)タイプのセルウェイトを作成³¹

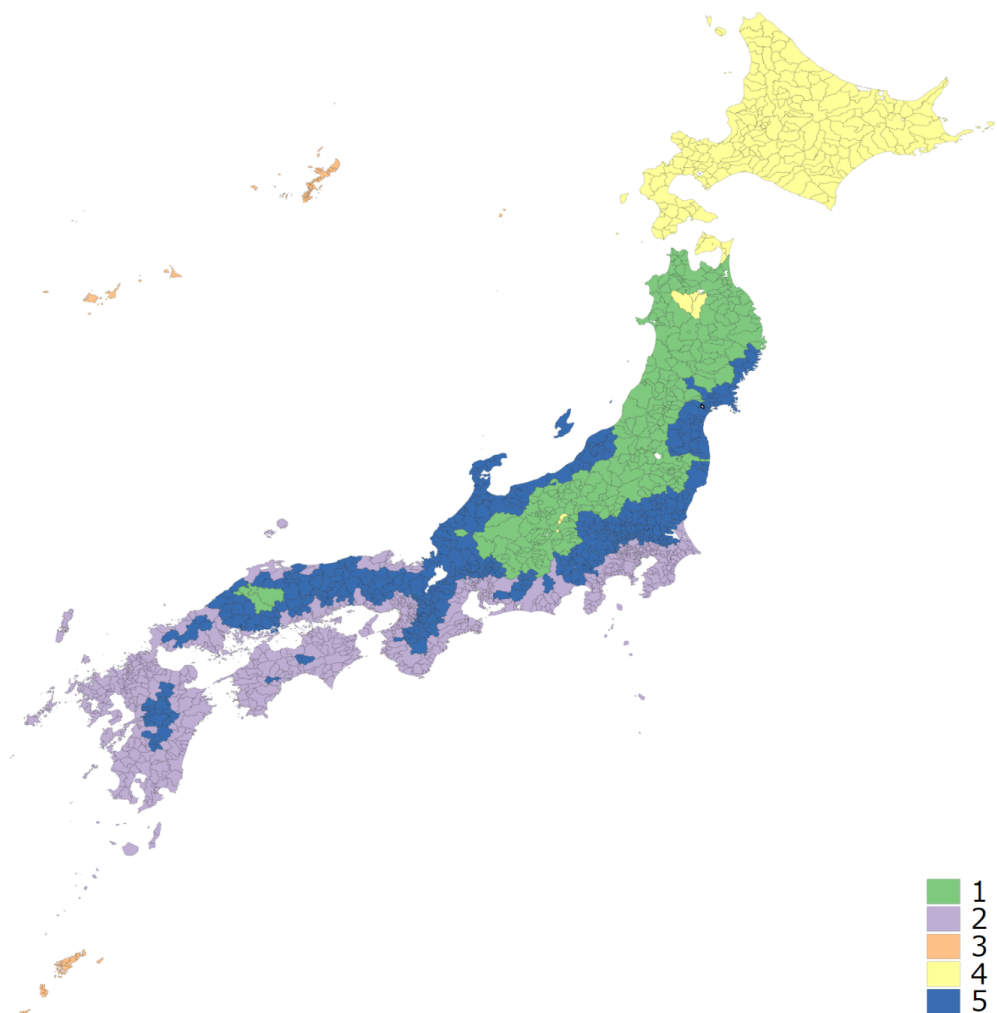


Adachi et al. (2020)による通勤圏を使用

- 国勢調査の居住地と職場所在地の情報を用いて日本の通勤圏を作成
- 各調査年ごとに通勤圏を構築

分割の結果は左図

- 色が赤いほど人口規模の大きい通勤圏
- 東京を含む通勤圏は20%分の人口を占めるため、実際には9区分



消費状況と関連がある気候情報を用いて地域を分類

1. 気温

□ 気象庁の「過去の気象データ検索」から観測地点別の月別気温を収集

□ 四半期別に平均気温、最高気温と最低気温を作成

□ 観測地点と各市区町村の緯度経度を用いて、距離で重みづけをした加重平均を計算

2. 降雪量

□ 気象庁の「過去の気象データ検索」から観測地点別の年間総降雪量を収集

□ 観測地点と各市区町村の緯度経度を用いて、距離で重みづけをした加重平均を計算

3. 海岸線からの距離

□ 国土交通省の「国土数値情報」から海岸線のグリッドの緯度経度を収集

□ 海岸線の緯度経度と各市区町村の緯度経度から海岸線までの最短距離（直線）を計算

分割の結果は左図

□ 最高気温・最低気温・年間降雪量と海岸線からの距離を使用

□ K-mean法により5分割

全国消費実態調査年に合わせて国勢調査を用いてセルを計算：

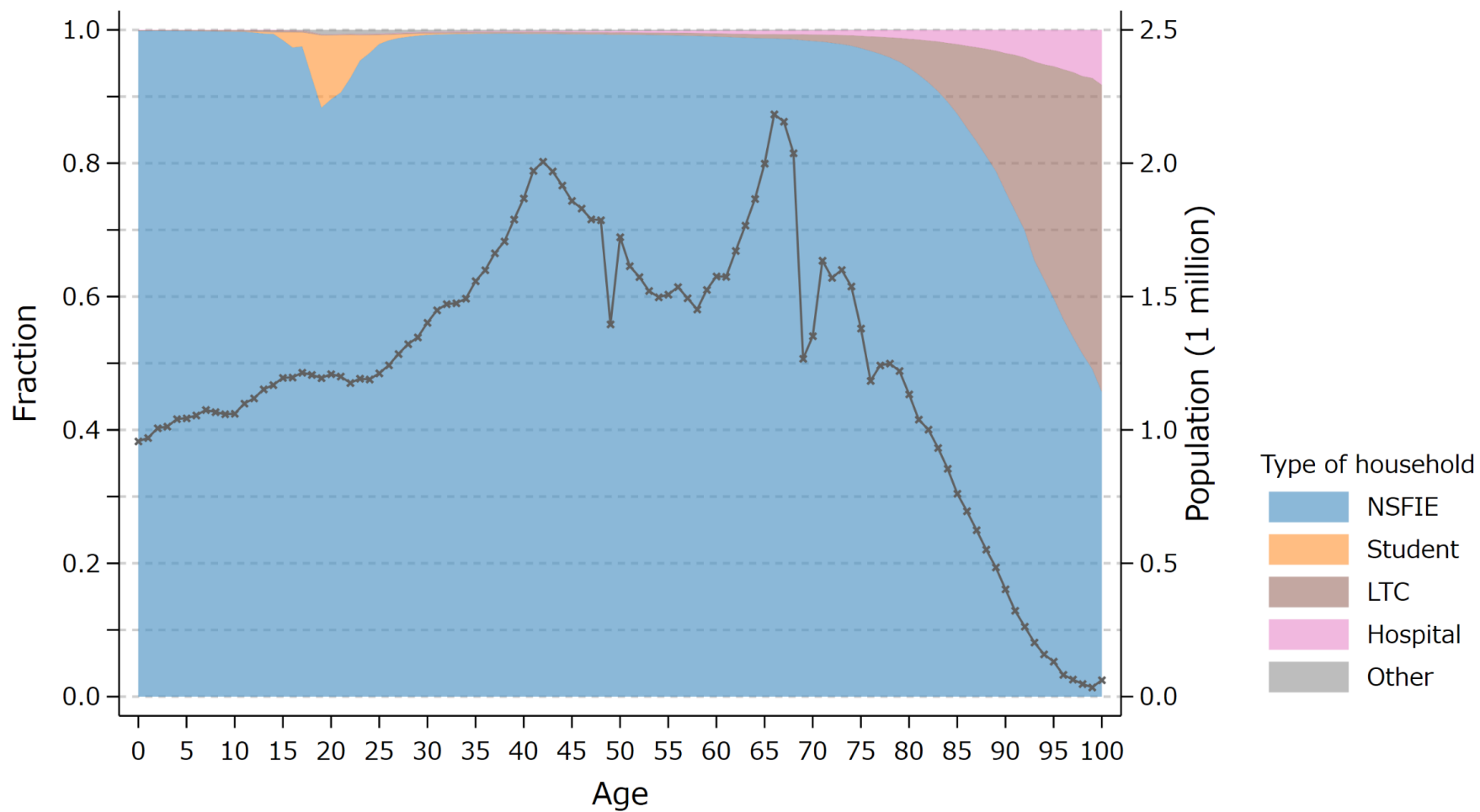
Sample restriction

全国消費実態調査の調査対象に合わせて、下記の世帯はサンプルから落とす

- 学生の単身者
- 社会施設及び矯正施設の入所者
- 病院及び療養所の入院者
- 自衛隊の営舎内居住者

国勢調査と全国消費実態調査の比較（2014年調査を例に）

- 単身世帯は1389万世帯（国調）と4696世帯（全消）⇒0.03%程度
- 二人以上世帯は3288万世帯（国調）と5万1656世帯（全消）⇒0.16%程度

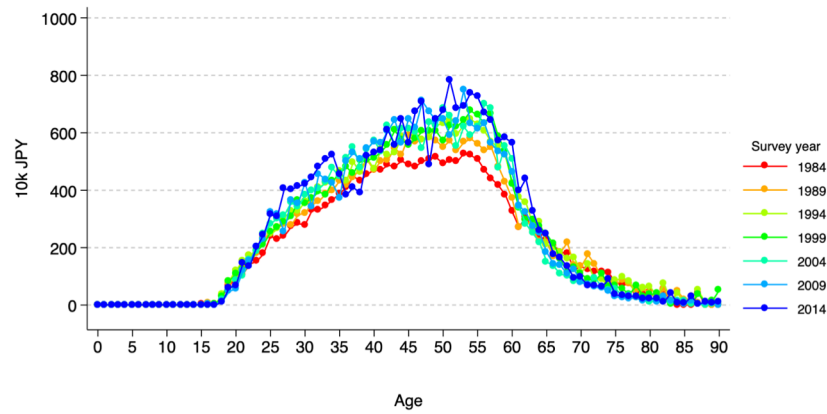


新ウエイトの効果

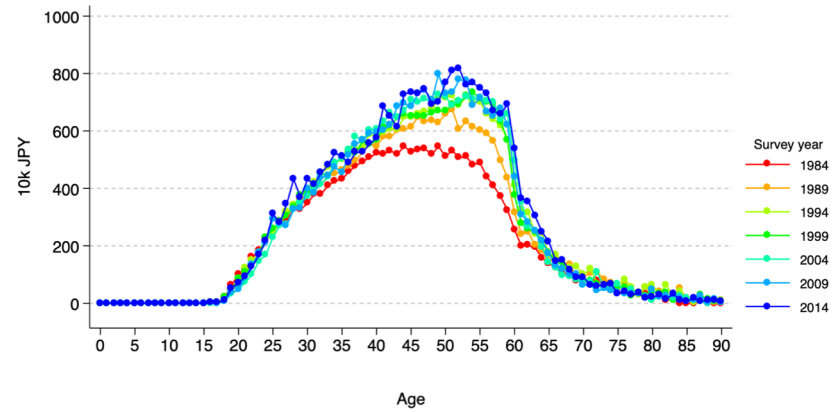
- 消費に変化はほとんど無いものの、若年世代および女性については労働所得が若干高まる
- 片親世帯、男性無就業単身世帯、共働き世帯、賃貸世帯が既存の全消のウエイトでは過小に評価されてしまう
- 特に共働き(2人就業)世帯の全消における少なさを国勢調査ベースに補正することで所得が上がっているものと思われる

ウェイトの変更による効果(労働所得)

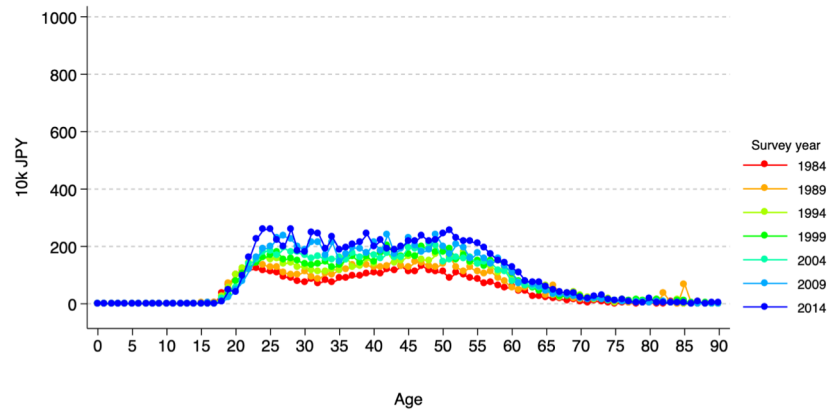
Lifecycle Deficit: Labor Income, Male (census weight)



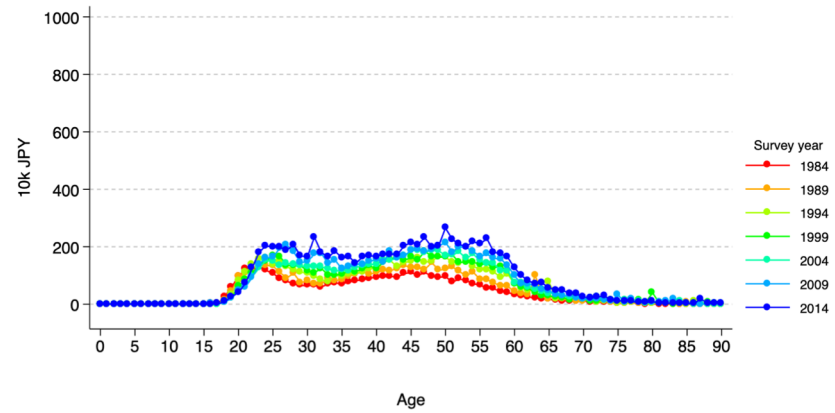
Lifecycle Deficit: Labor Income, Male (zenso weight)



Lifecycle Deficit: Labor Income, Female (census weight)

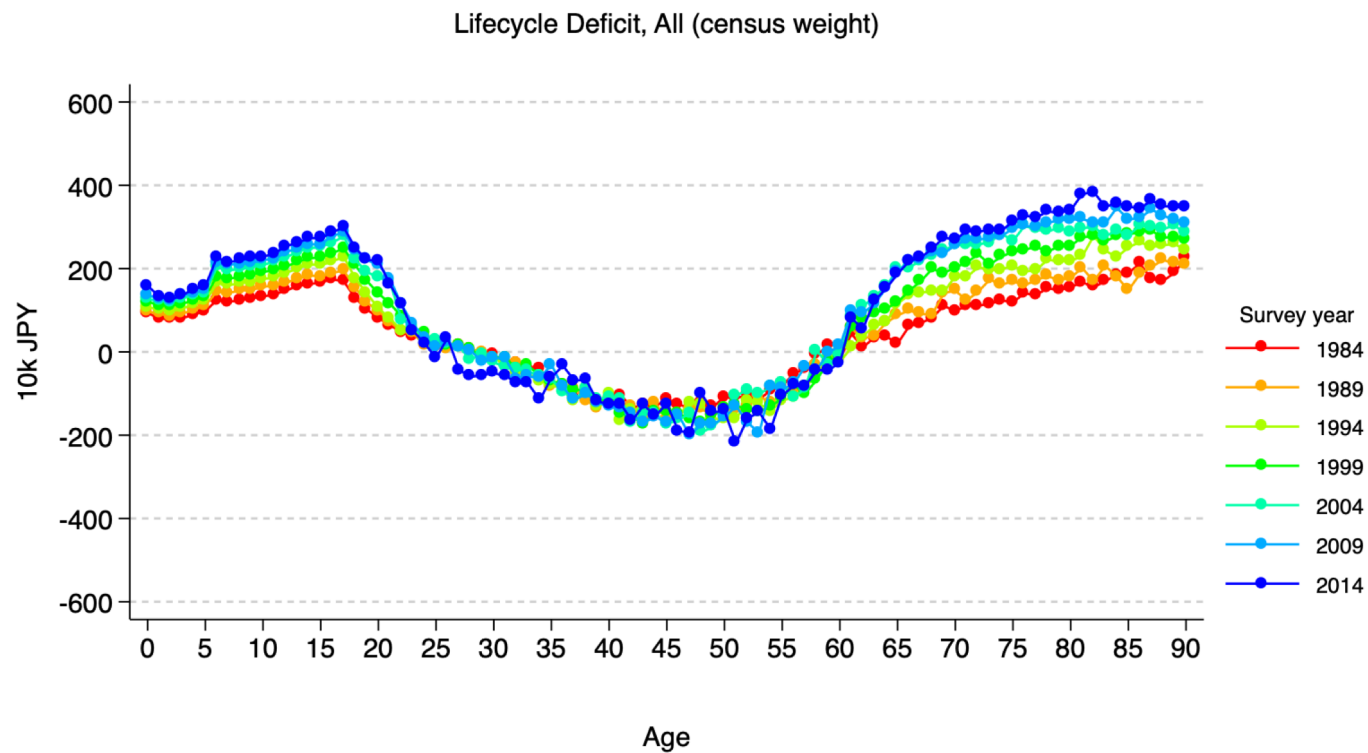


Lifecycle Deficit: Labor Income, Female (zenso weight)



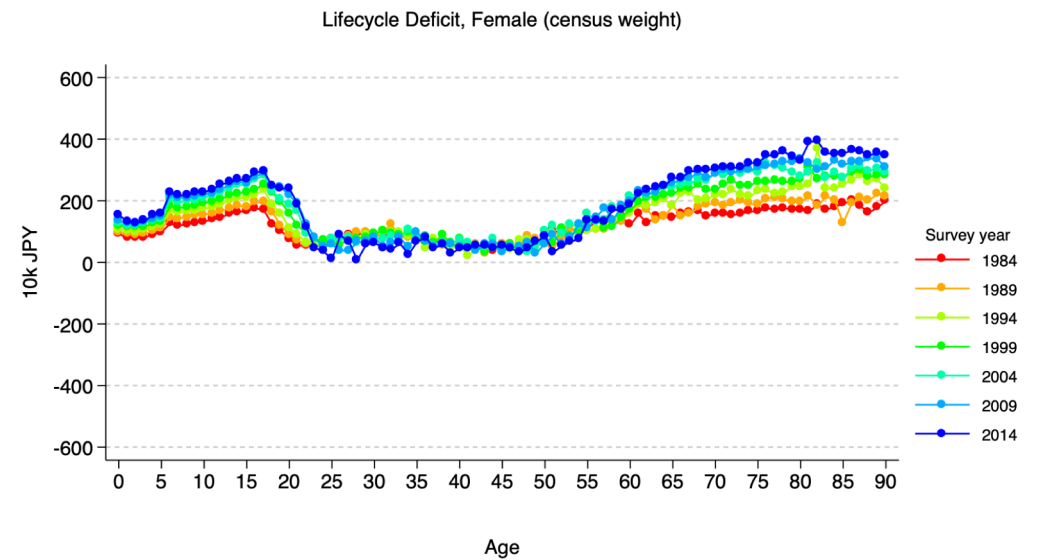
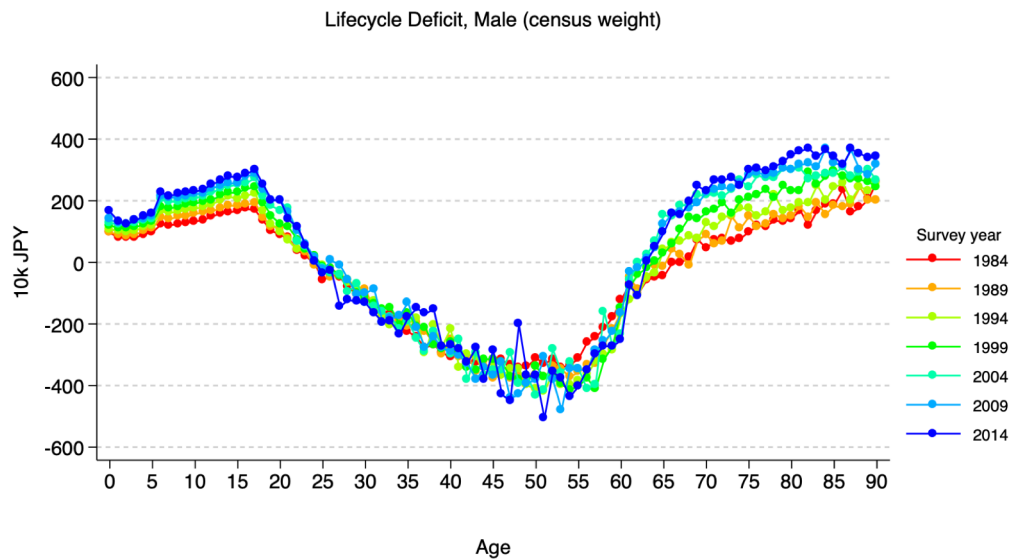
LCDの年次別推計

LCDの年次別推移(男女計)



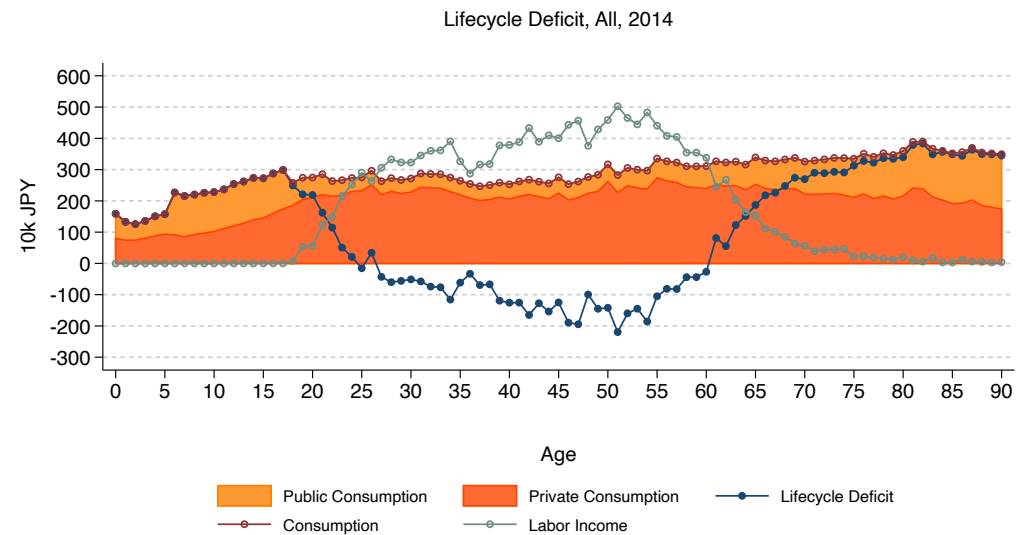
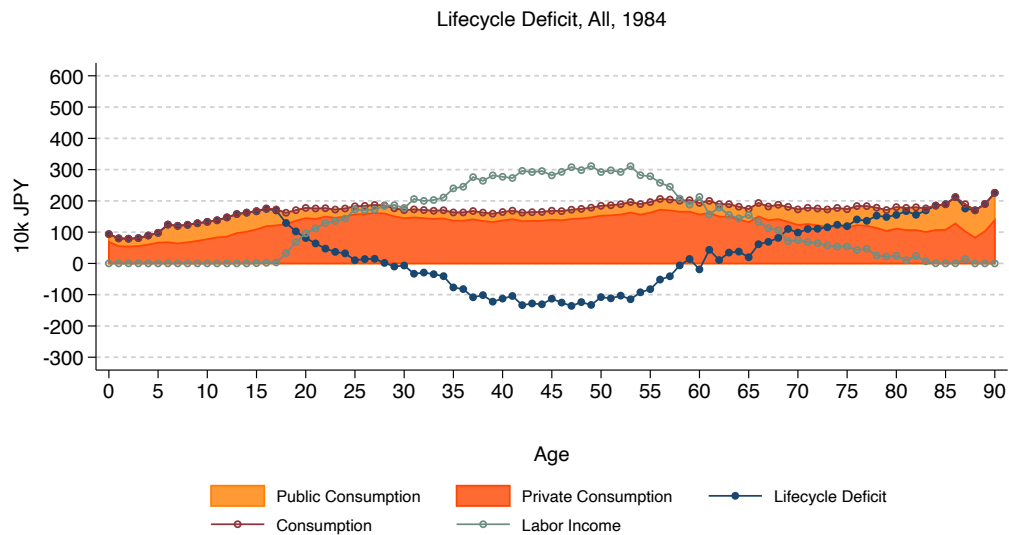
➤一貫して、若年期と高年齢期のLCDが拡大

LCDの年次別推移(性別)



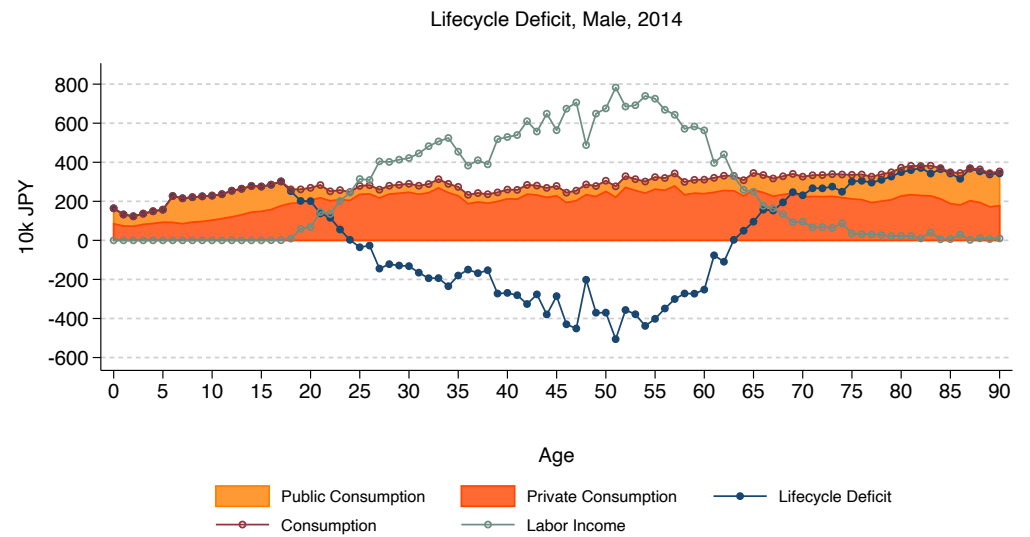
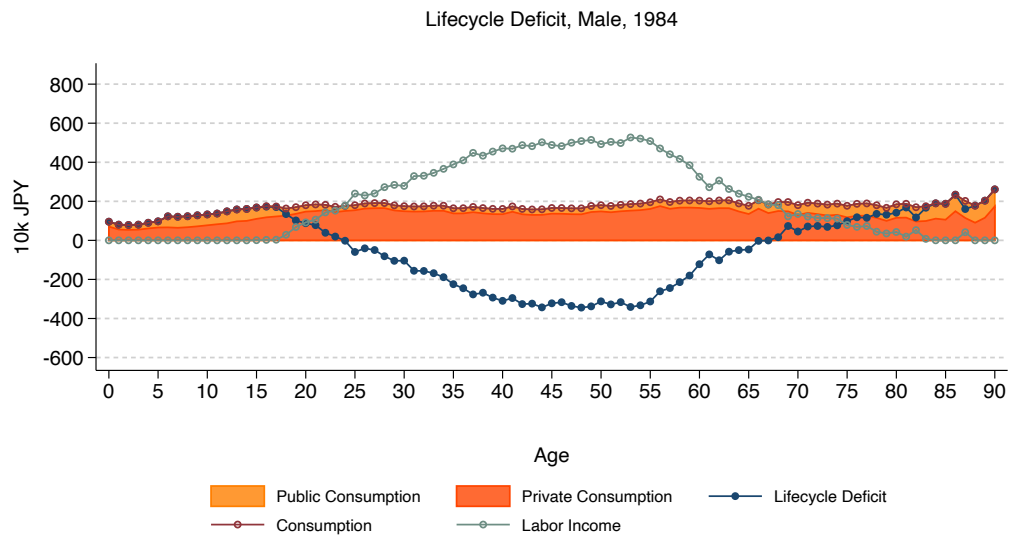
若年期と高齢期のLCDの拡大傾向は、男女ともに共通

LCDと消費構成:1984/2014年比較(男女計)



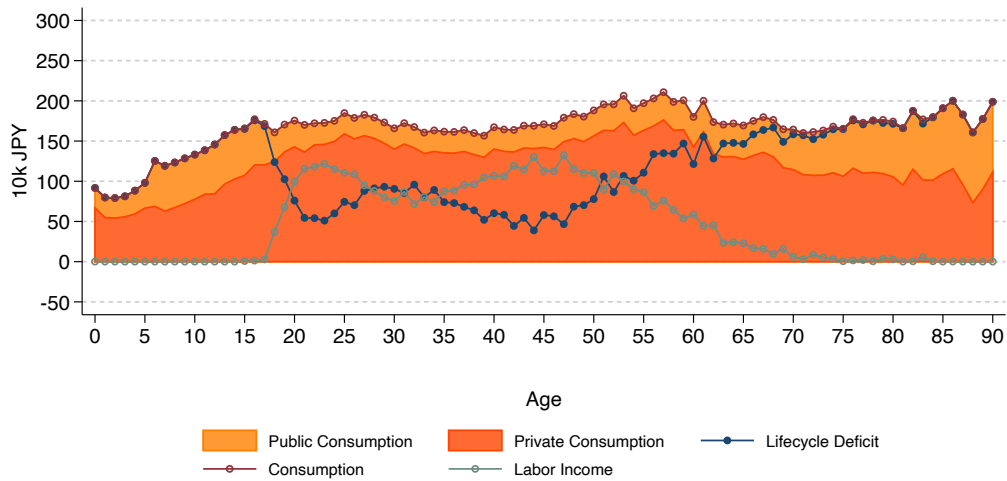
消費構成において、特に若年期と高齢期において公的消費(医療/介護/教育/その他)の比率が増大

LCDと消費構成:1984/2014年比較(男性)

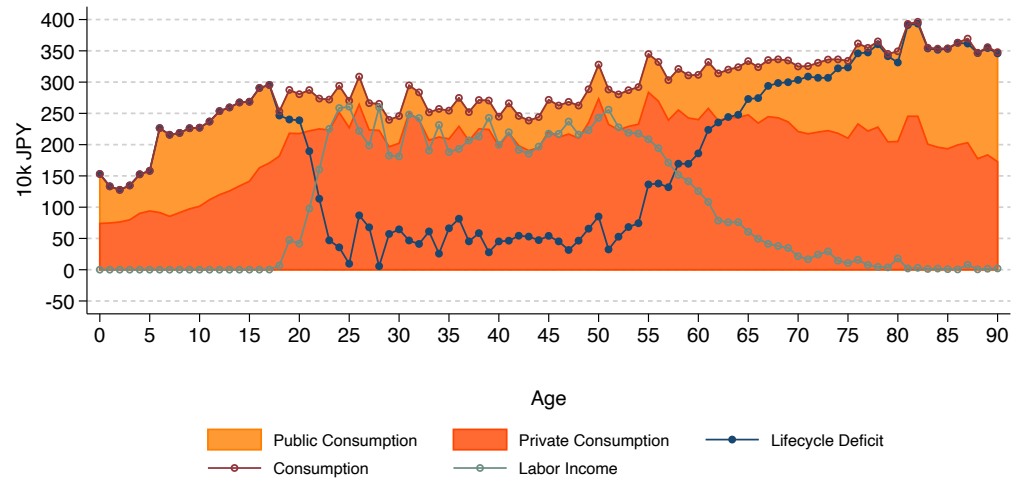


LCDと消費構成:1984/2014年比較(女性)

Lifecycle Deficit, Female, 1984

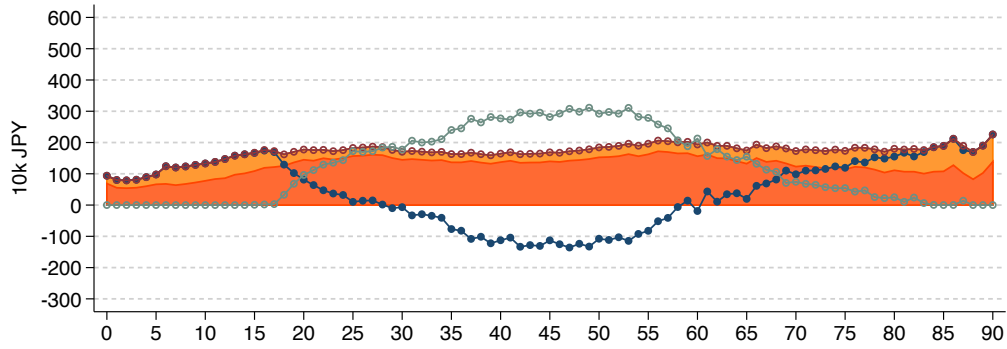


Lifecycle Deficit, Female, 2014

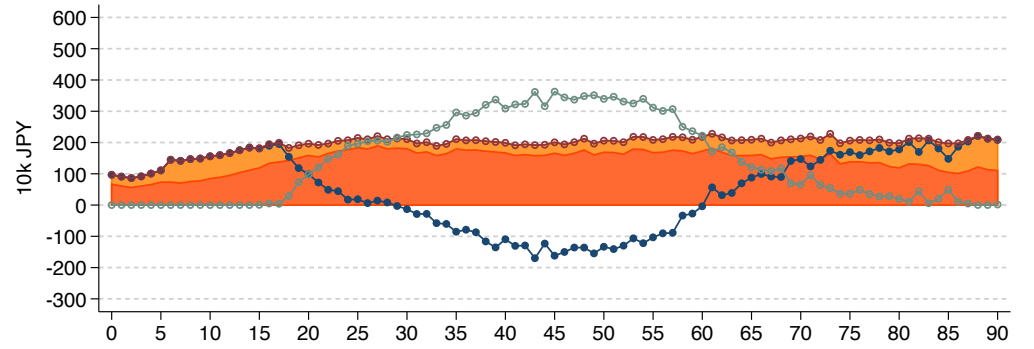


女性については労働所得の増大に伴って勤労世代のLCDが縮小しゼロに近づく

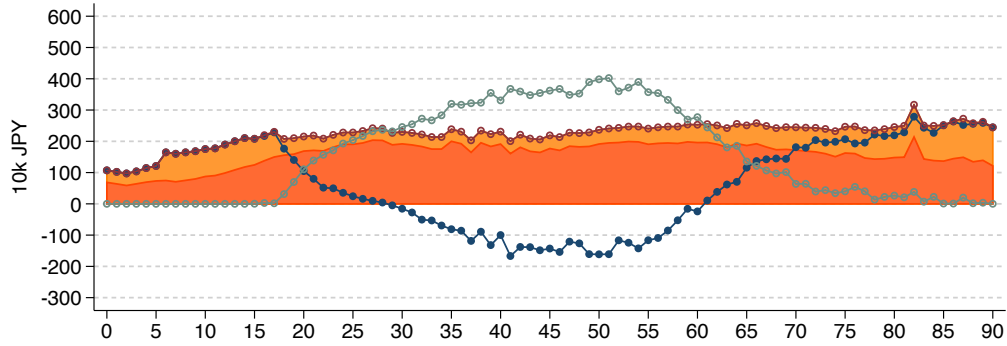
Lifecycle Deficit, All, 1984



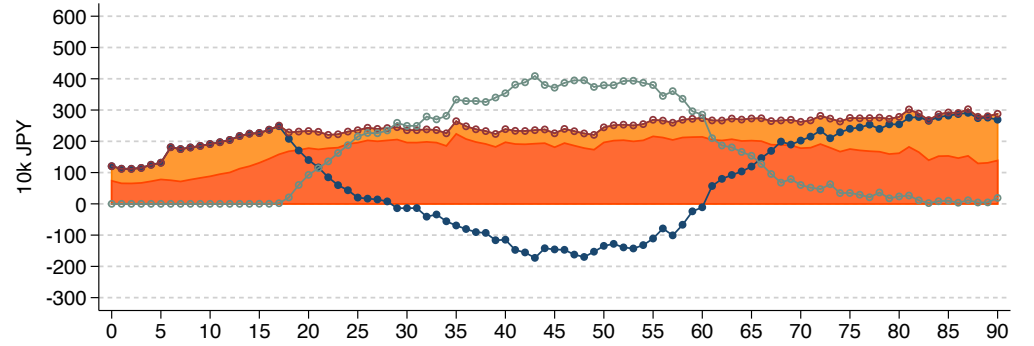
Lifecycle Deficit, All, 1989



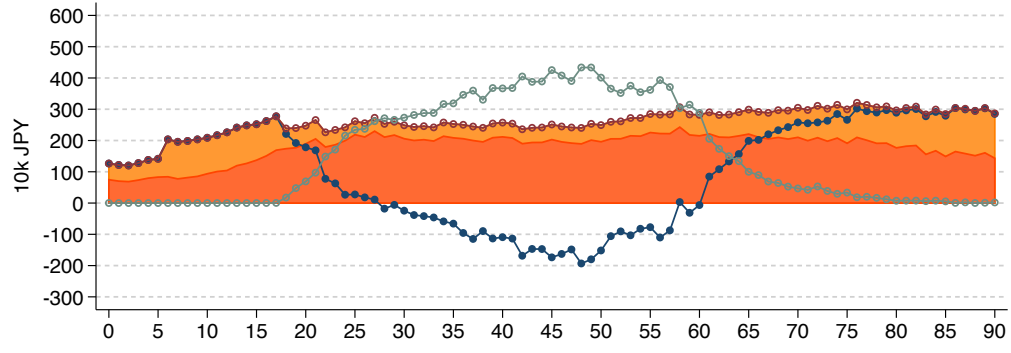
Lifecycle Deficit, All, 1994



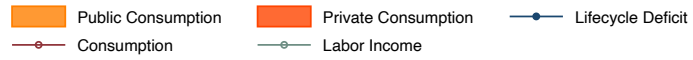
Lifecycle Deficit, All, 1999



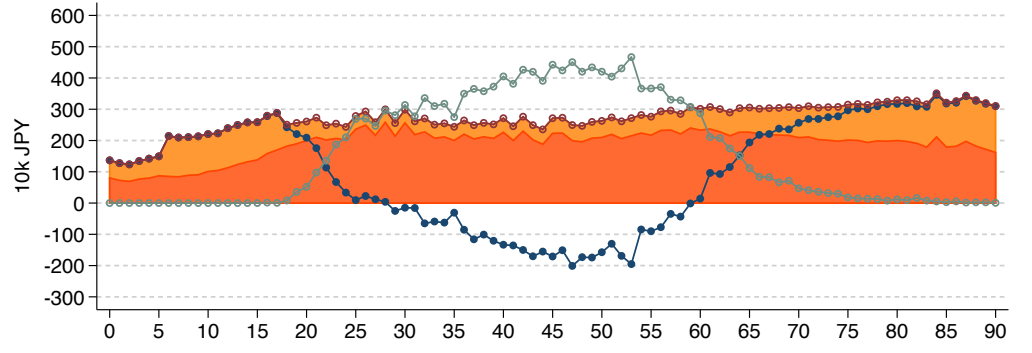
Lifecycle Deficit, All, 2004



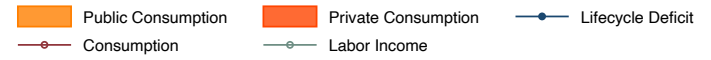
Age



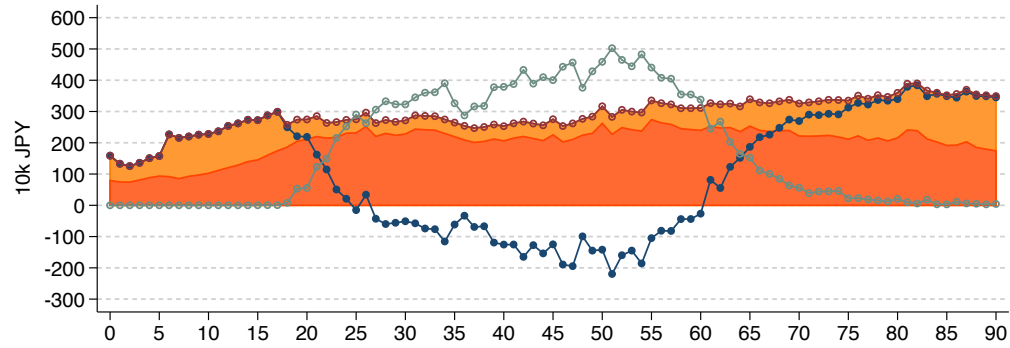
Lifecycle Deficit, All, 2009



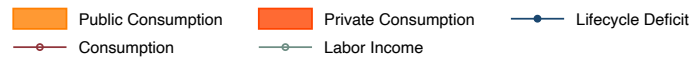
Age



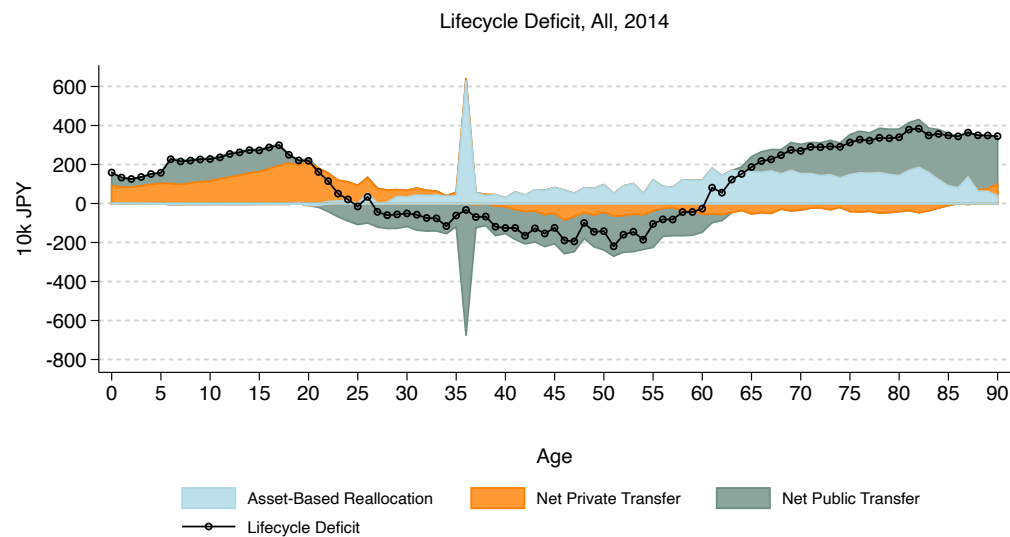
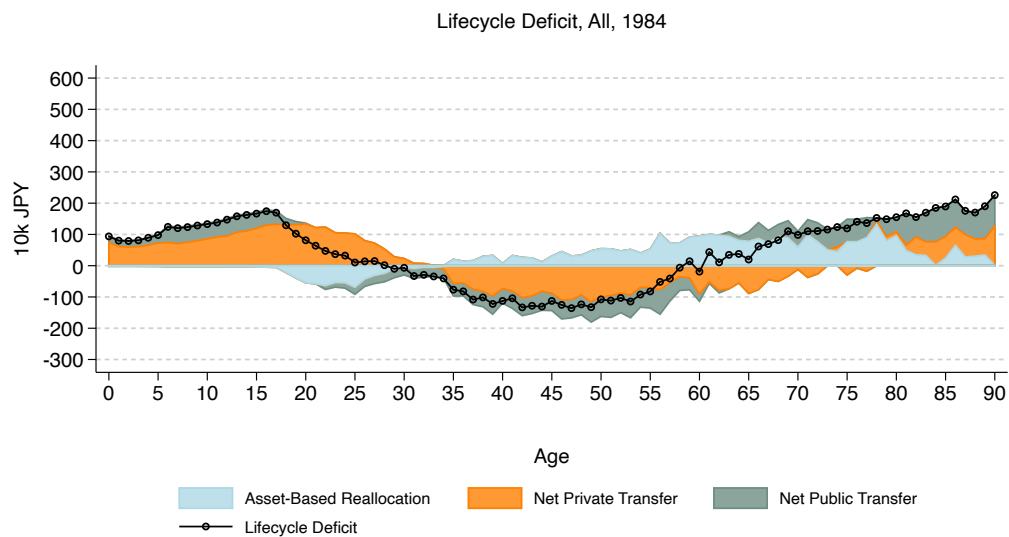
Lifecycle Deficit, All, 2014



Age

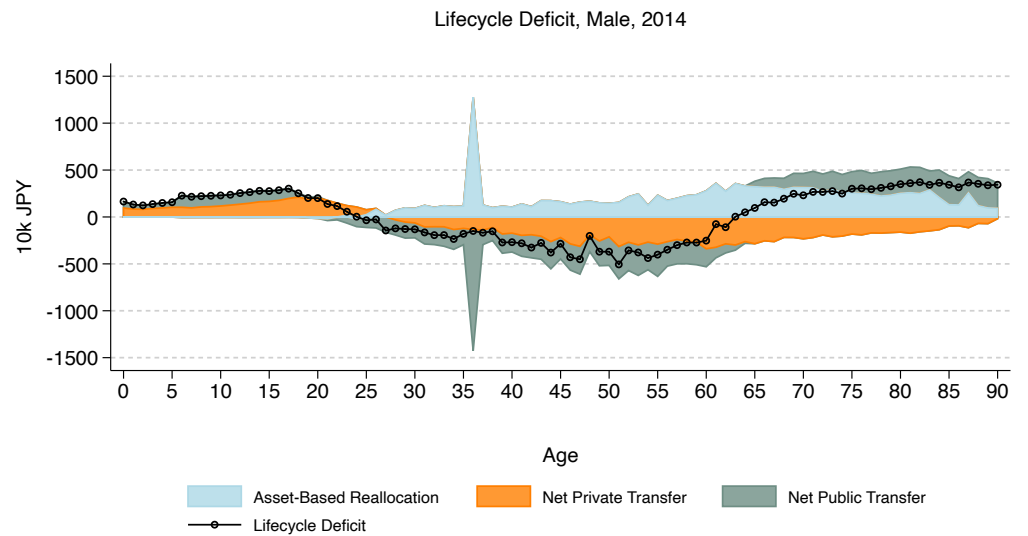
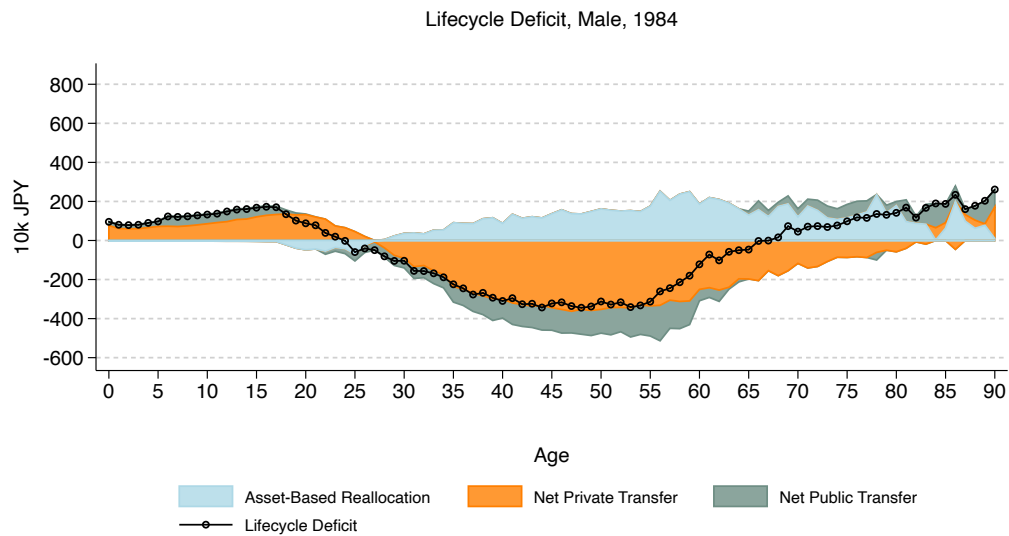


LCDと移転構成:1984/2014年比較(男女計)



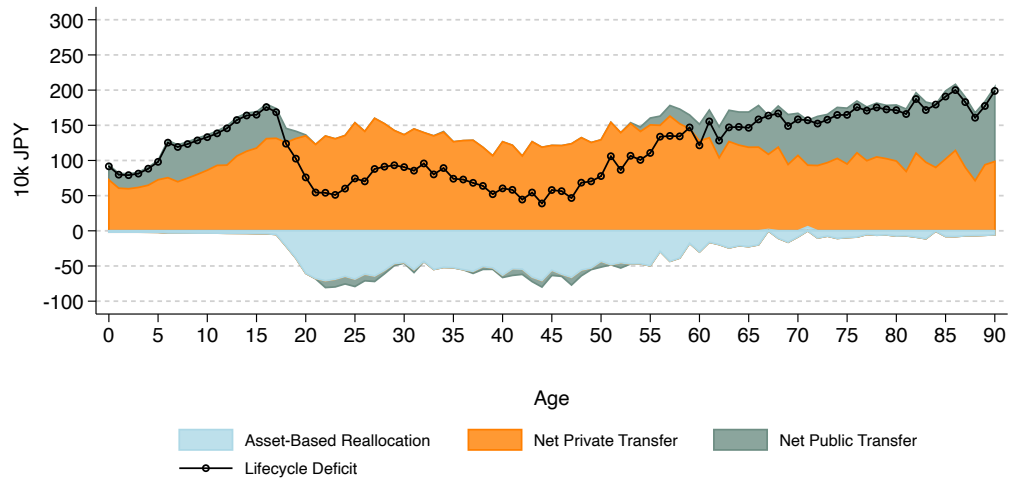
- 若齢期および高齢期における公的移転のインフローが拡大
- 就労期の私的移転アウトフローが縮小
- 後期高齢期の私的移転インフローも縮小

LCDと移転構成:1984/2014年比較(男性)

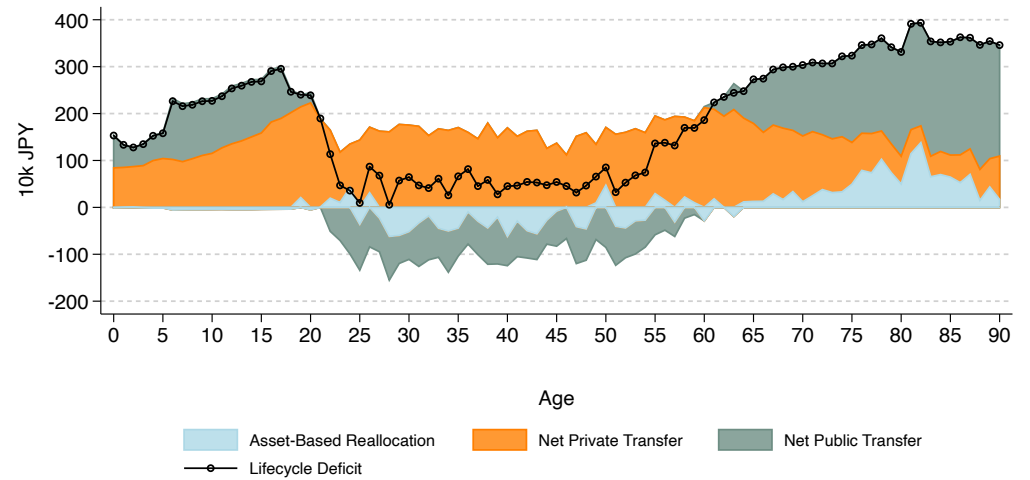


LCDと移転構成:1984/2014年比較(女性)

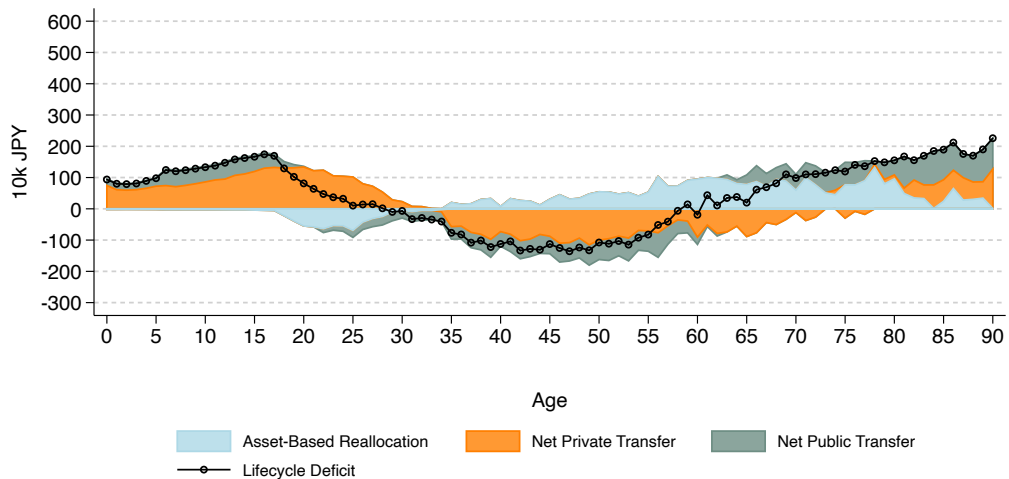
Lifecycle Deficit, Female, 1984



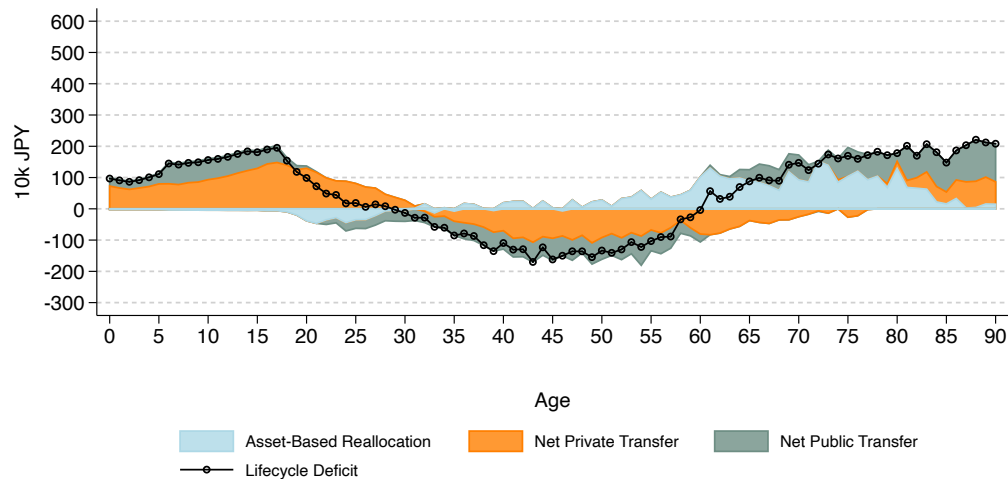
Lifecycle Deficit, Female, 2014



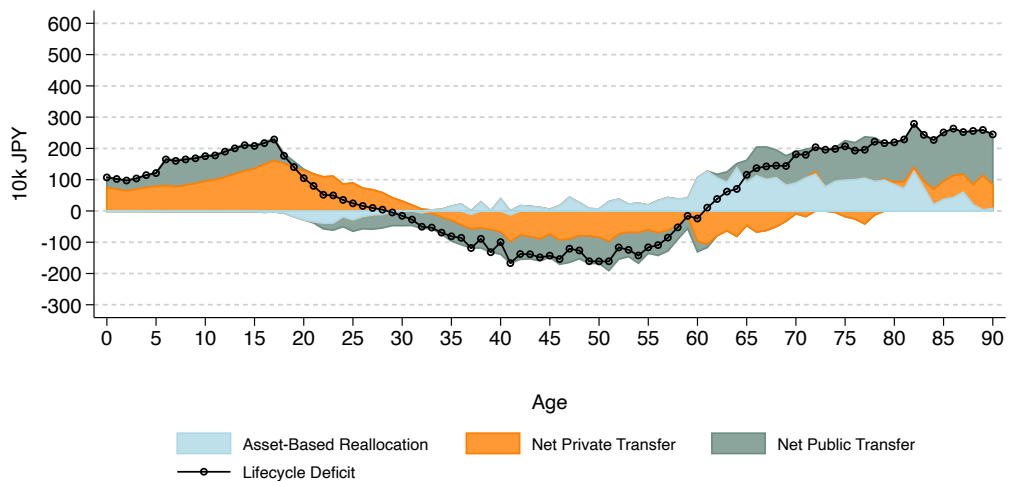
Lifecycle Deficit, All, 1984



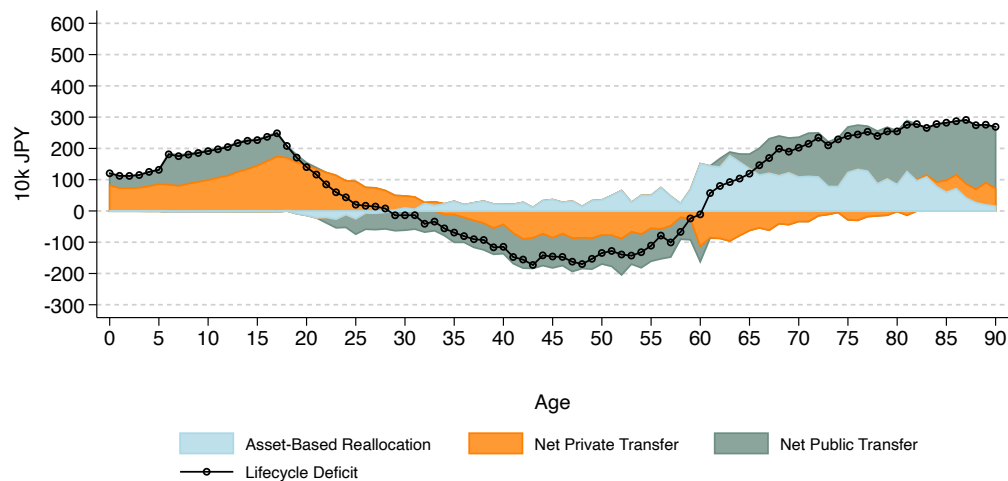
Lifecycle Deficit, All, 1989



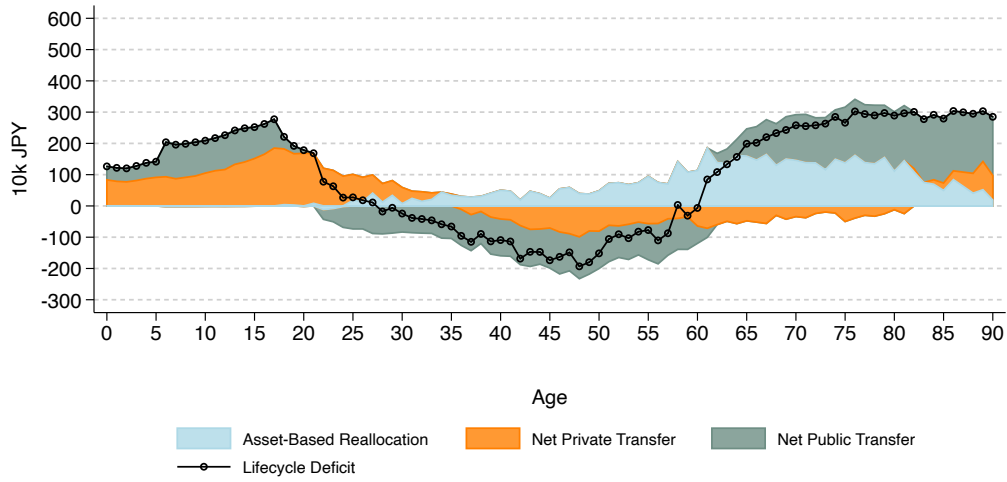
Lifecycle Deficit, All, 1994



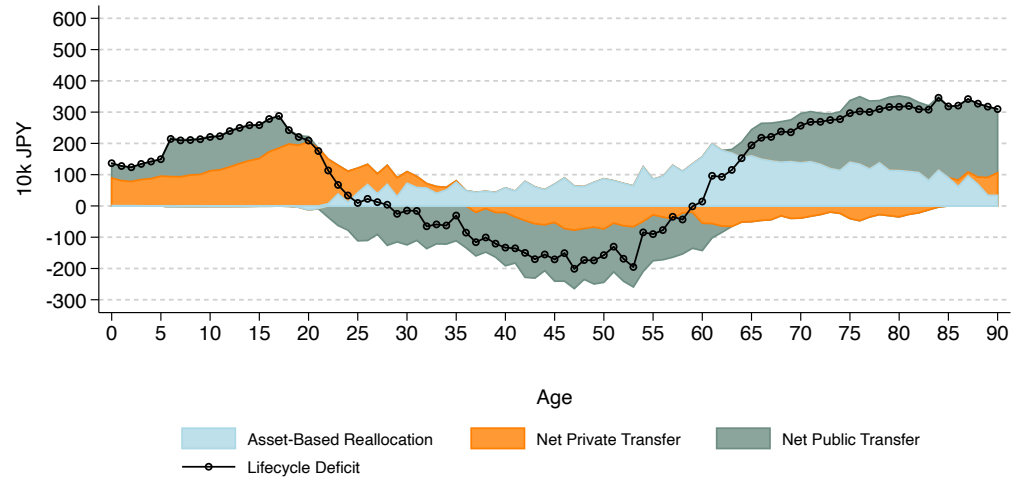
Lifecycle Deficit, All, 1999



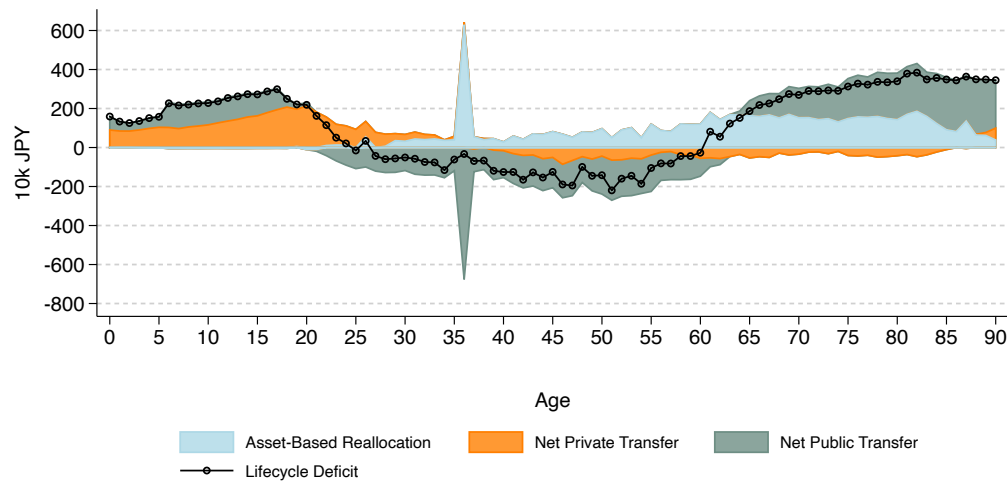
Lifecycle Deficit, All, 2004



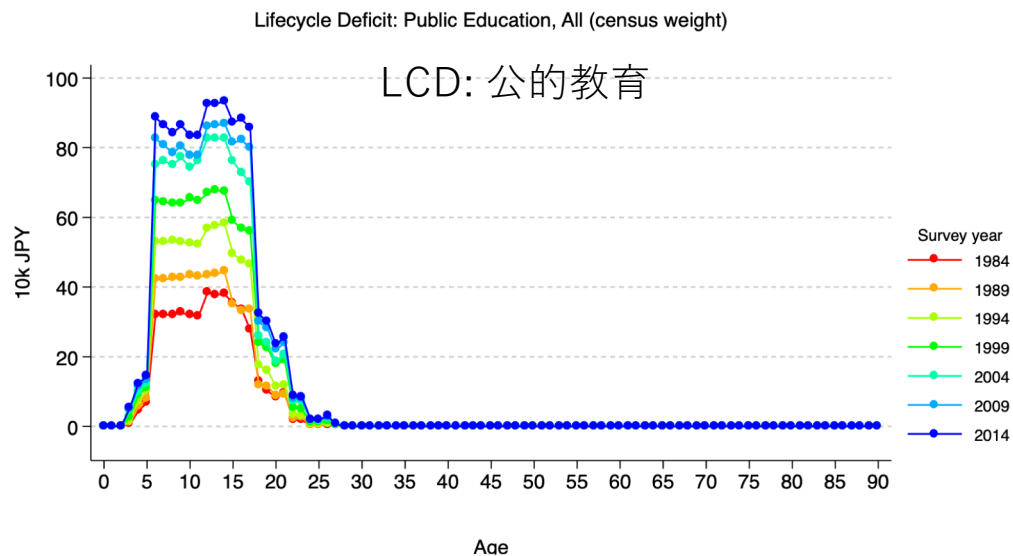
Lifecycle Deficit, All, 2009



Lifecycle Deficit, All, 2014

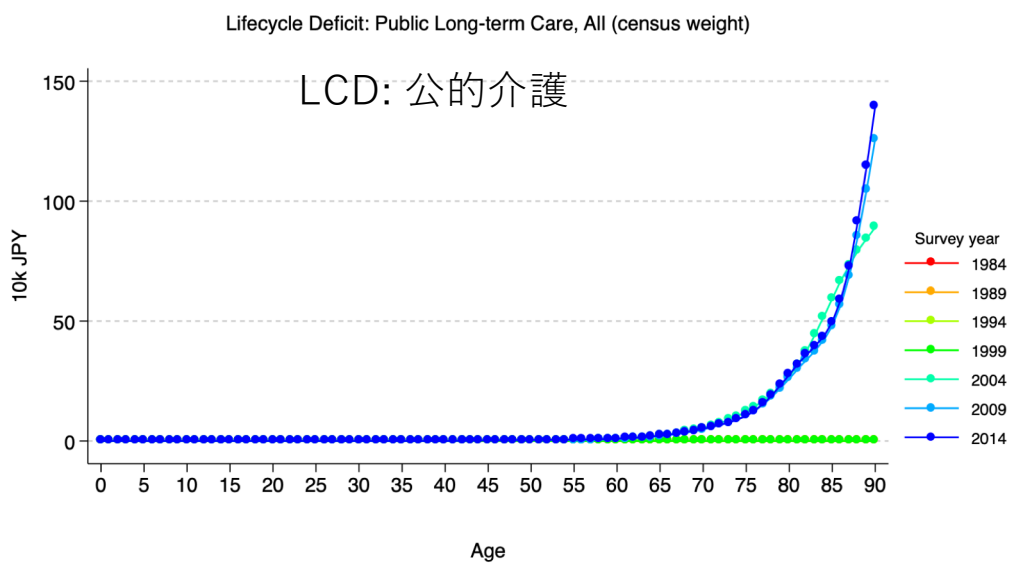
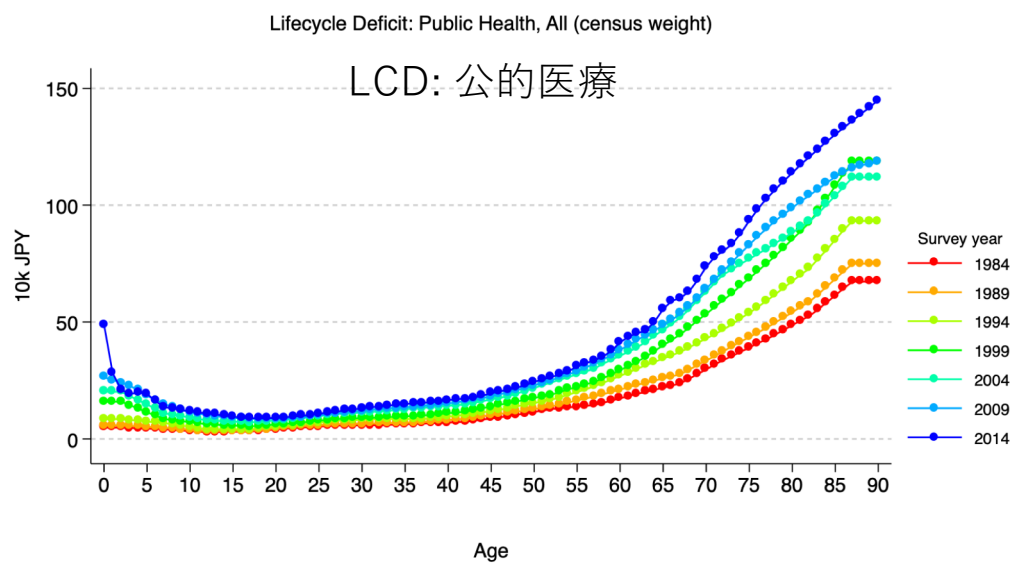


LCDの変化の要因



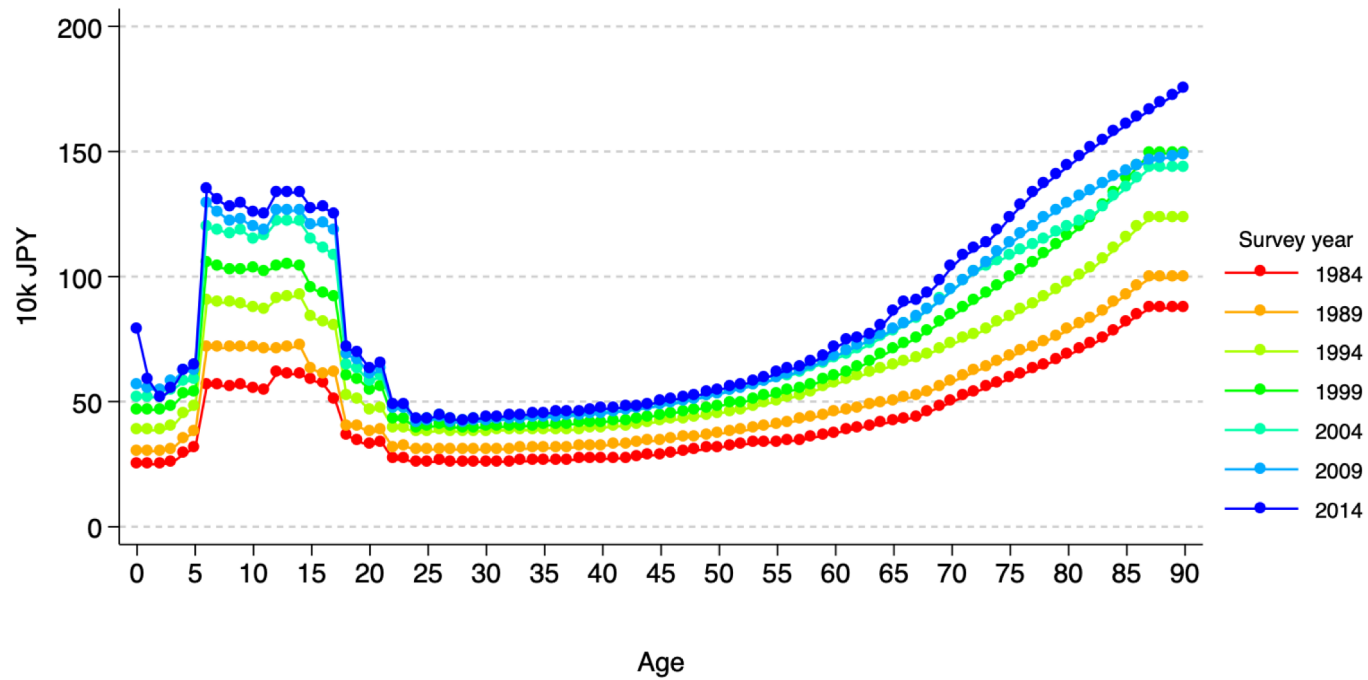
➤ 公的消費の要素である教育、医療、介護

この30年にかけて、若年層と高齢者に対する公的移転が急速に高まった

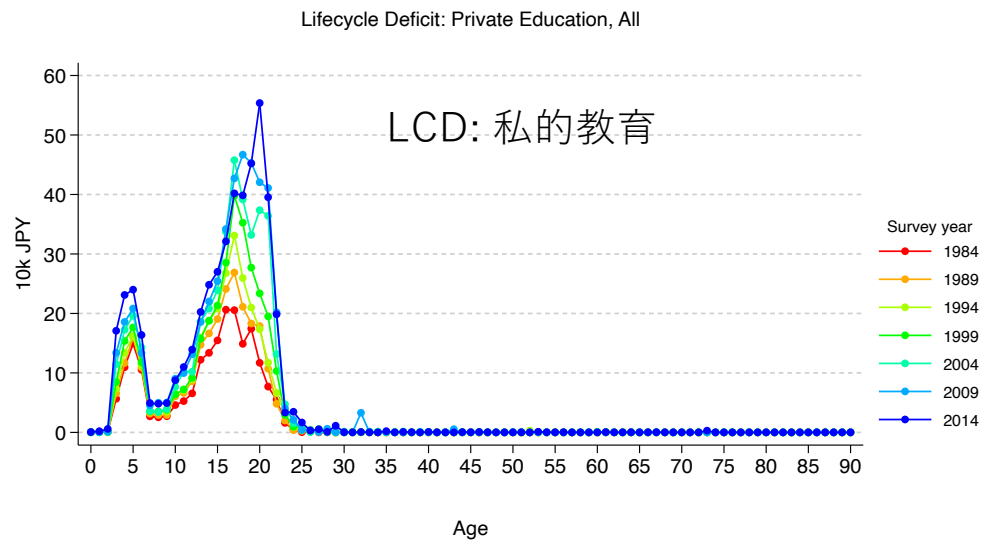


LCD: 公的消費

Lifecycle Deficit: Public Consumption, All (census weight)

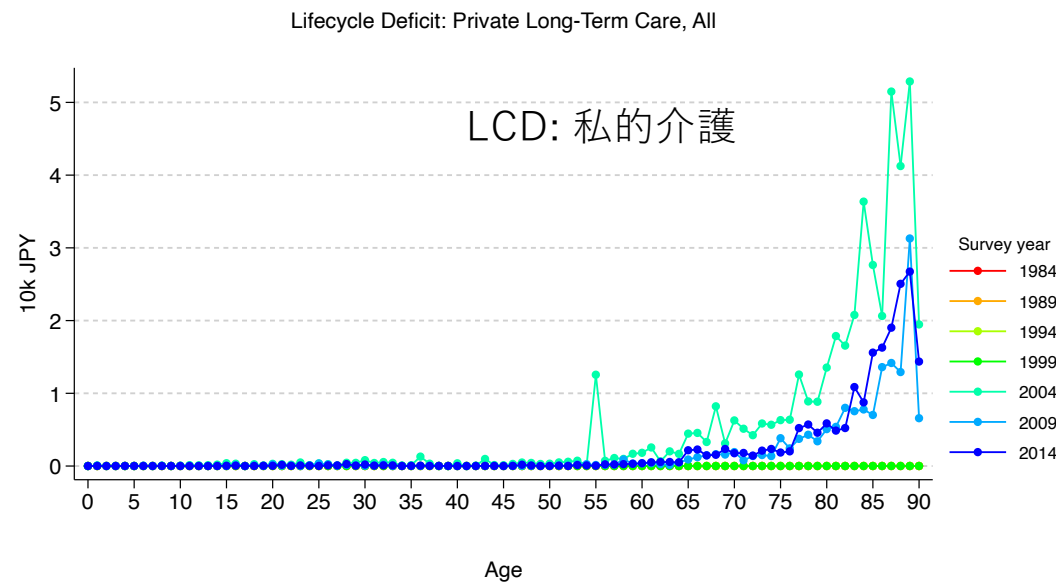
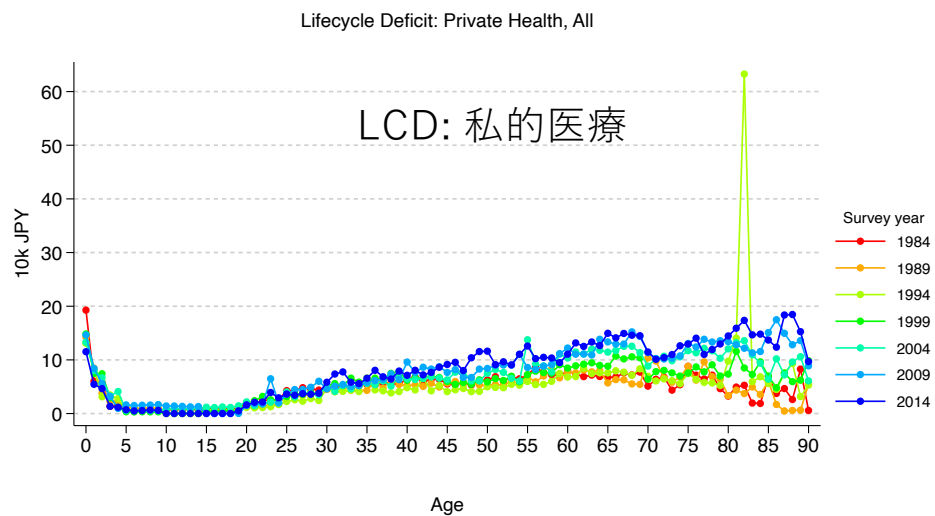


結果として、公的消費(医療/介護/教育/その他)のLCDも急速に拡大

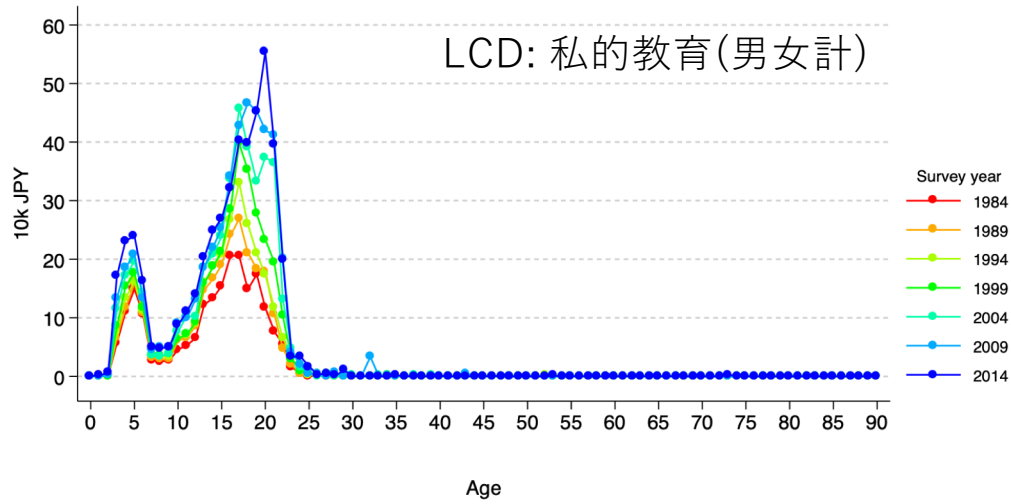


➤ LCDにおける私的消費

公的消費に合わせて、各分野の私的支出のLCDも拡大



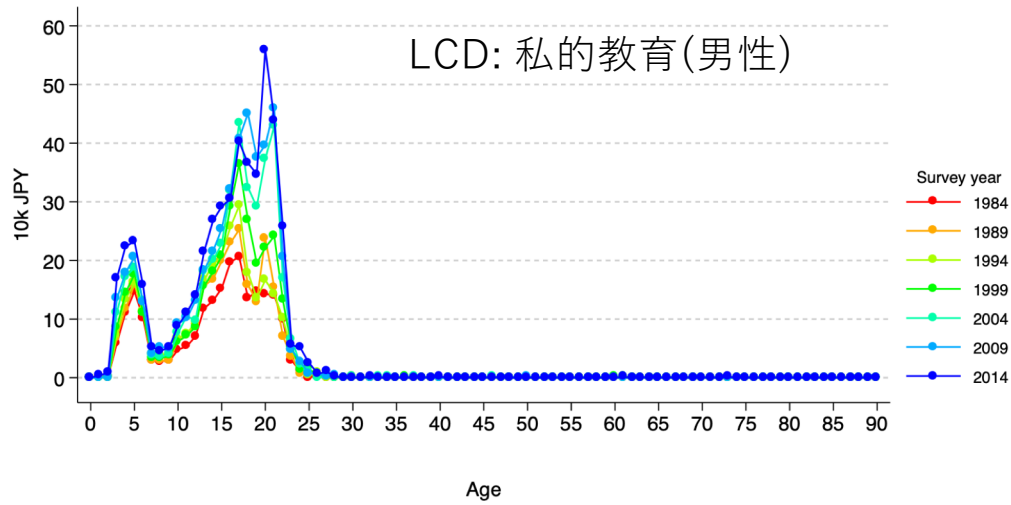
Lifecycle Deficit: Private Education, All (census weight)



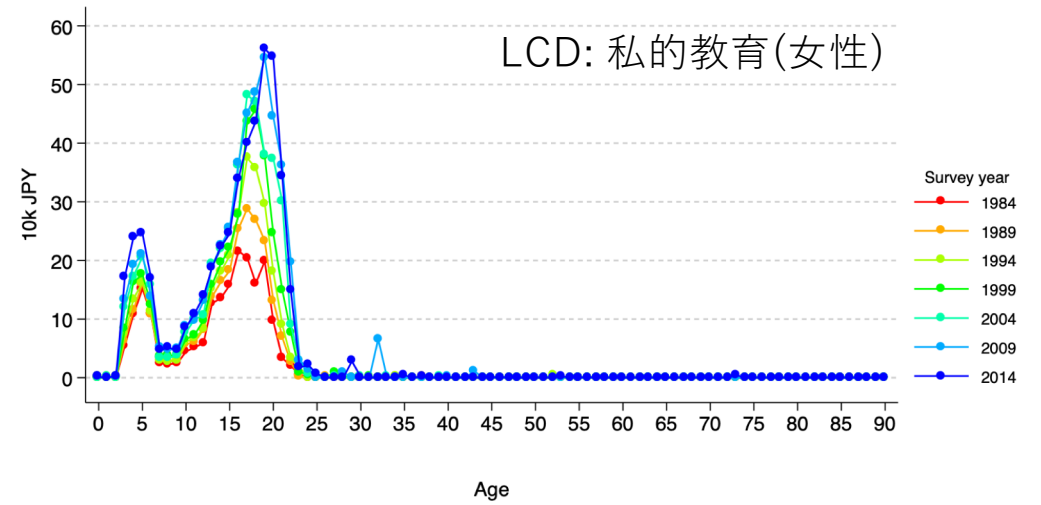
➤ 性別にみた私的教育

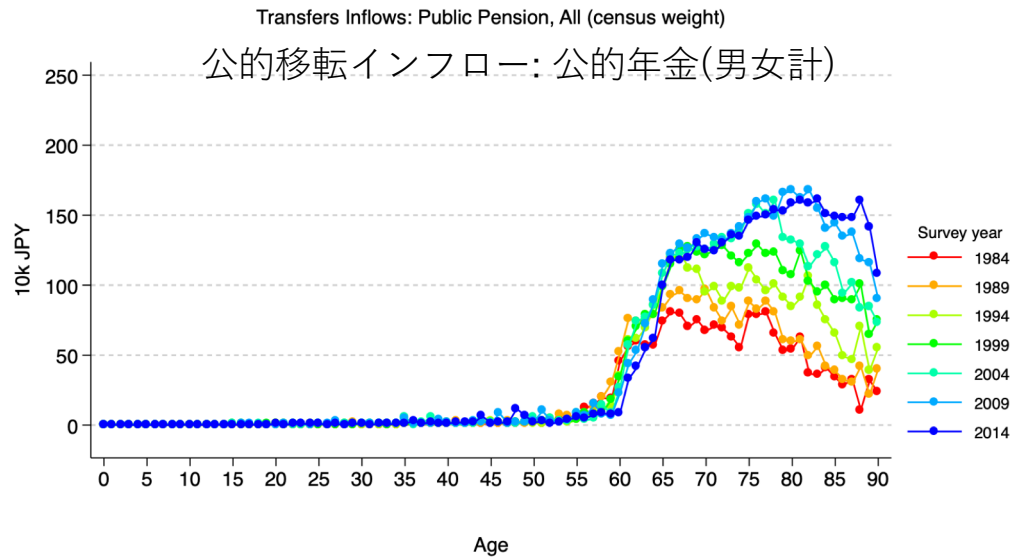
教育については公的教育消費に合わせて、私的支出のLCDも拡大

Lifecycle Deficit: Private Education, Male (census weight)



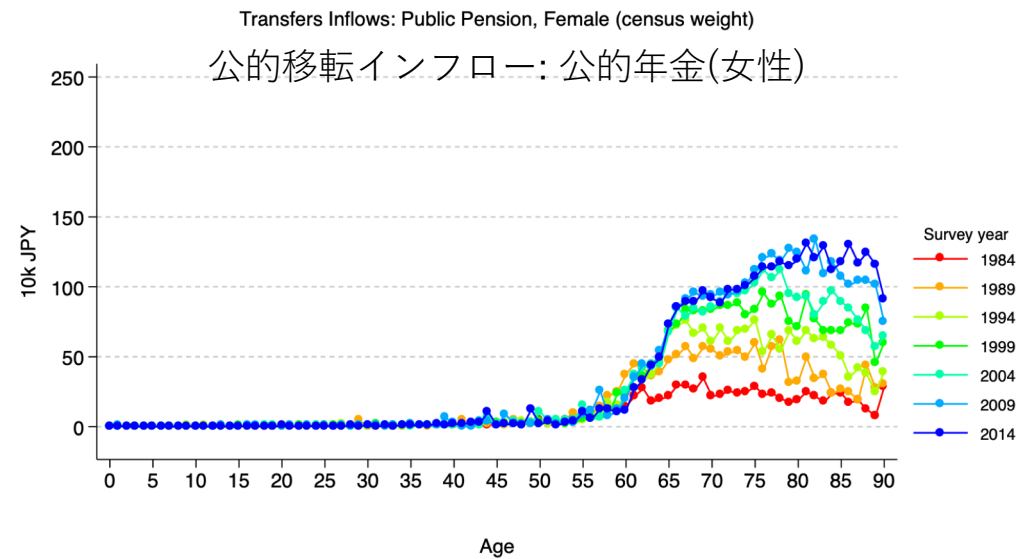
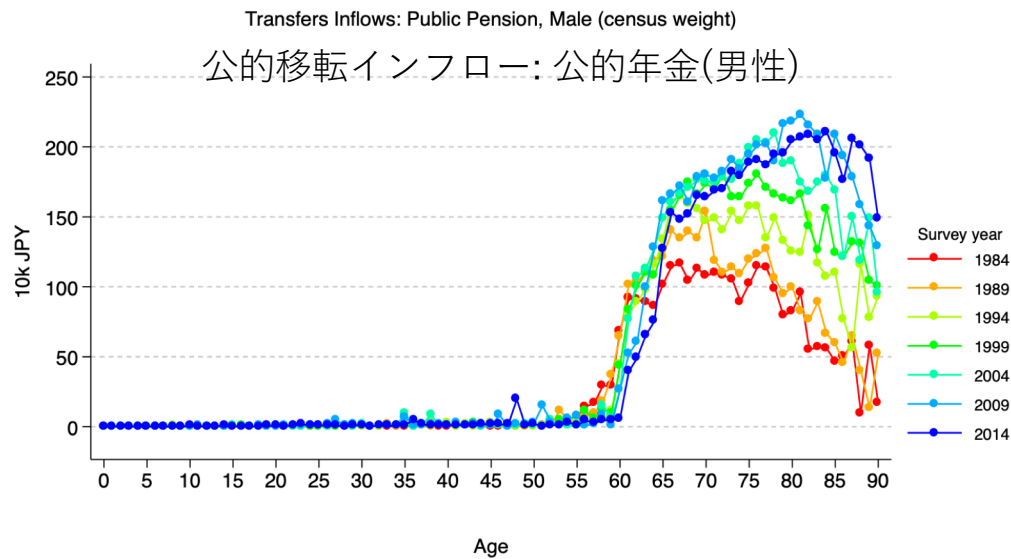
Lifecycle Deficit: Private Education, Female (census weight)



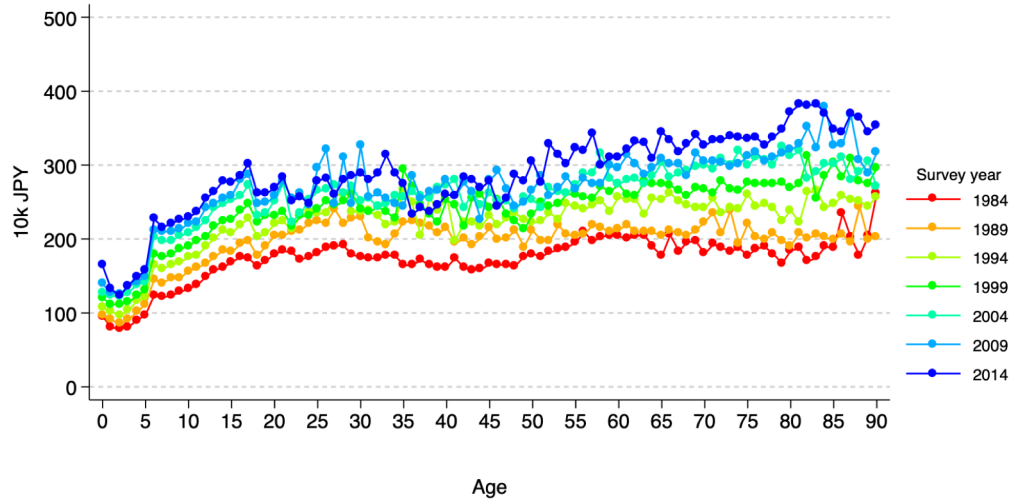


➤ 公的年金の移転インフロー

この30年で年金制度が成熟し、
 一人あたり平均給付額のプロ
 ファイルが上方へシフト

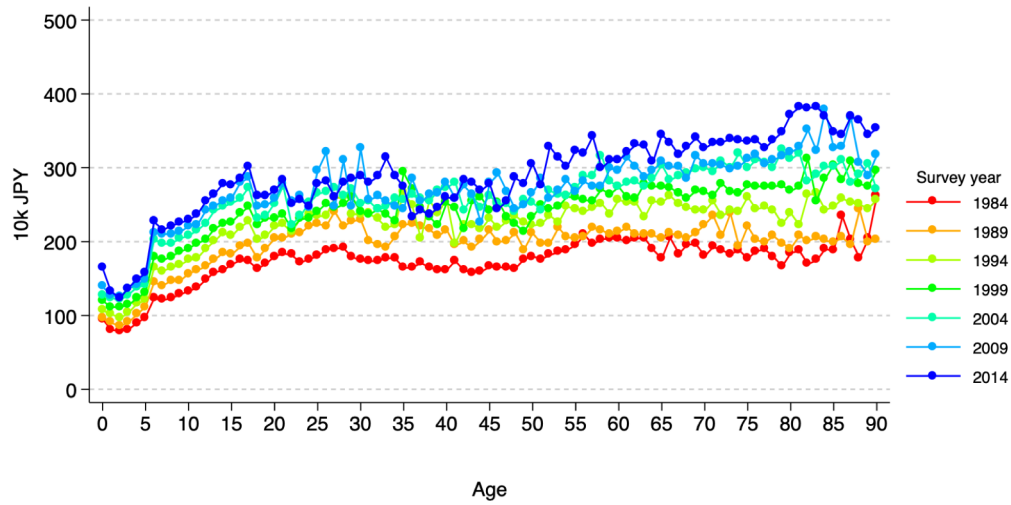


Lifecycle Deficit: Consumption, Male (census weight)

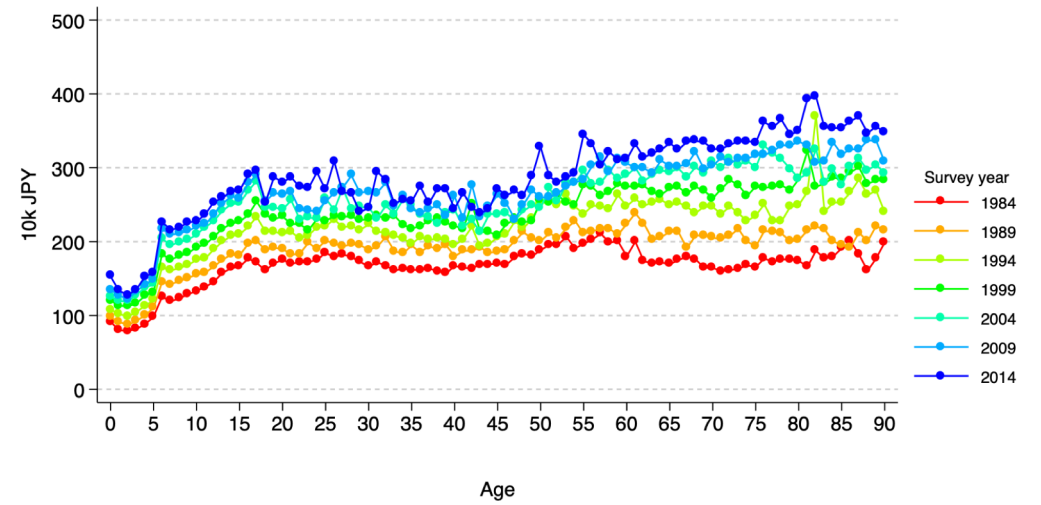


消費については公的消費に合わせて拡大するも、近年の伸びは小さい

Lifecycle Deficit: Consumption, Male (census weight)

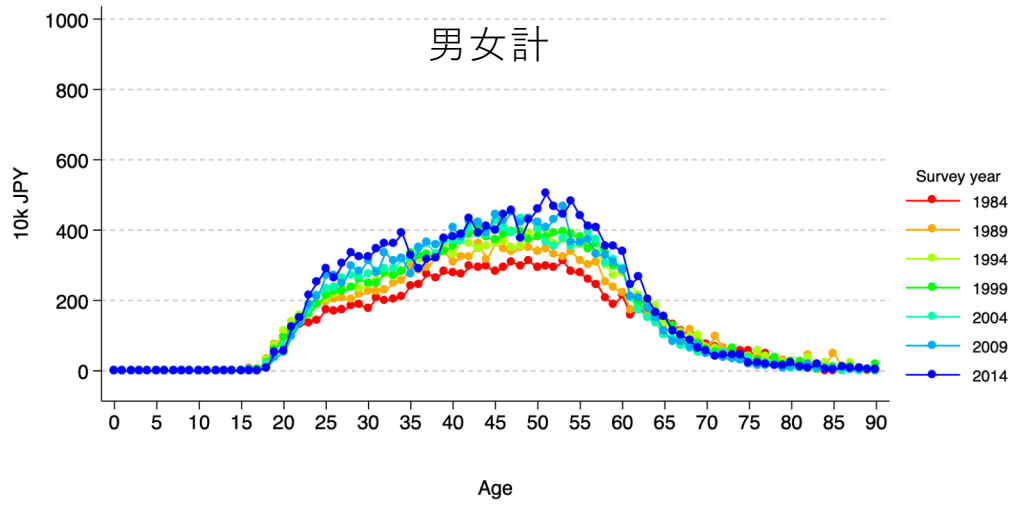


Lifecycle Deficit: Consumption, Female (census weight)

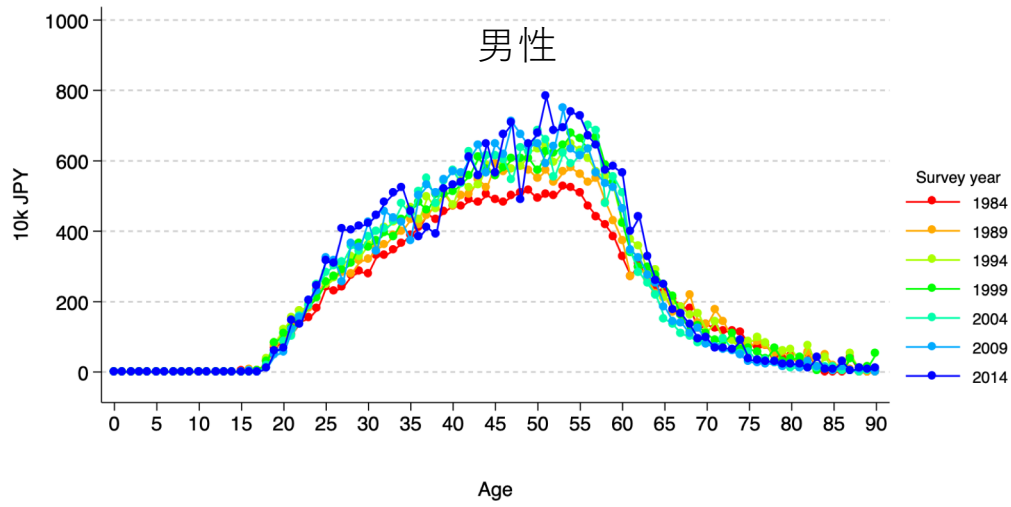


労働所得(再掲)

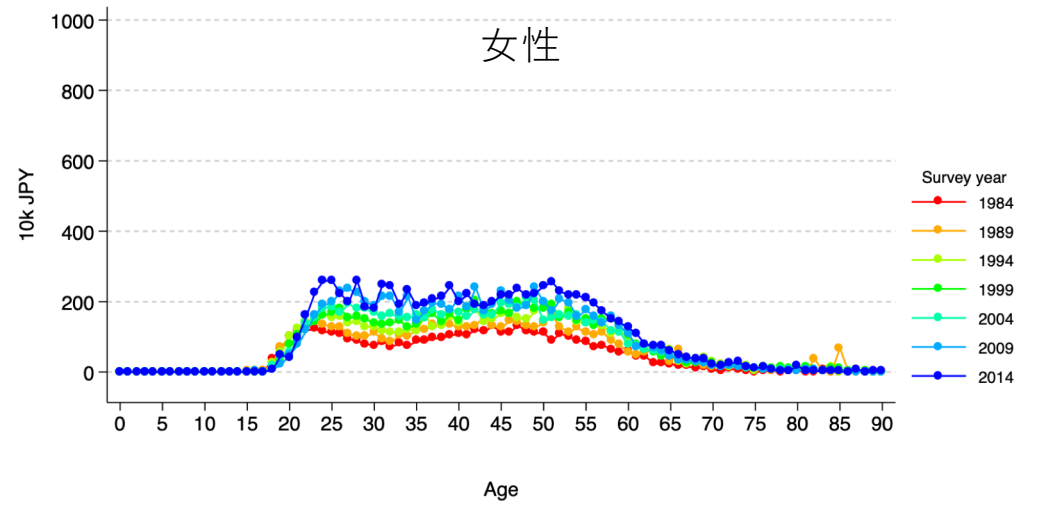
Lifecycle Deficit: Labor Income, All (census weight)

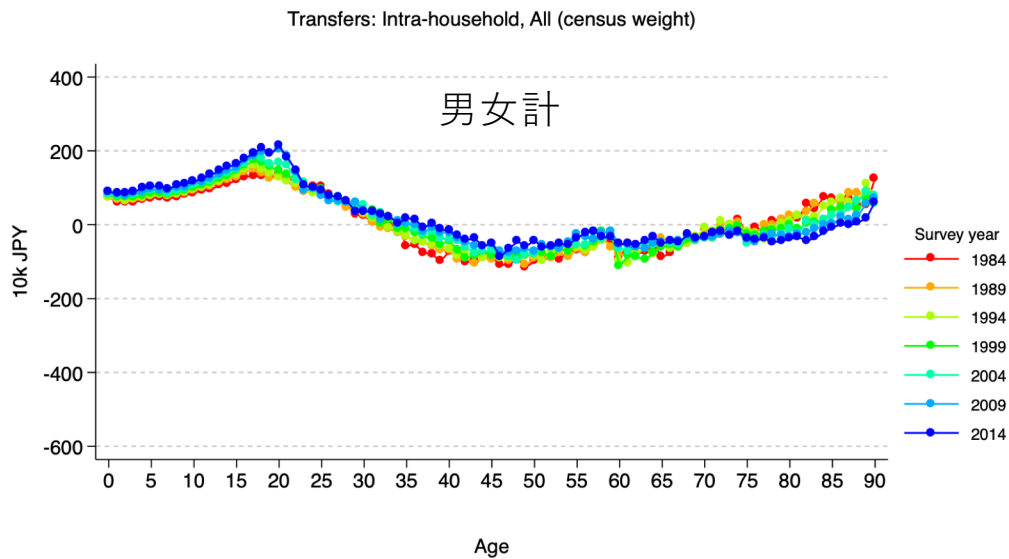


Lifecycle Deficit: Labor Income, Male (census weight)



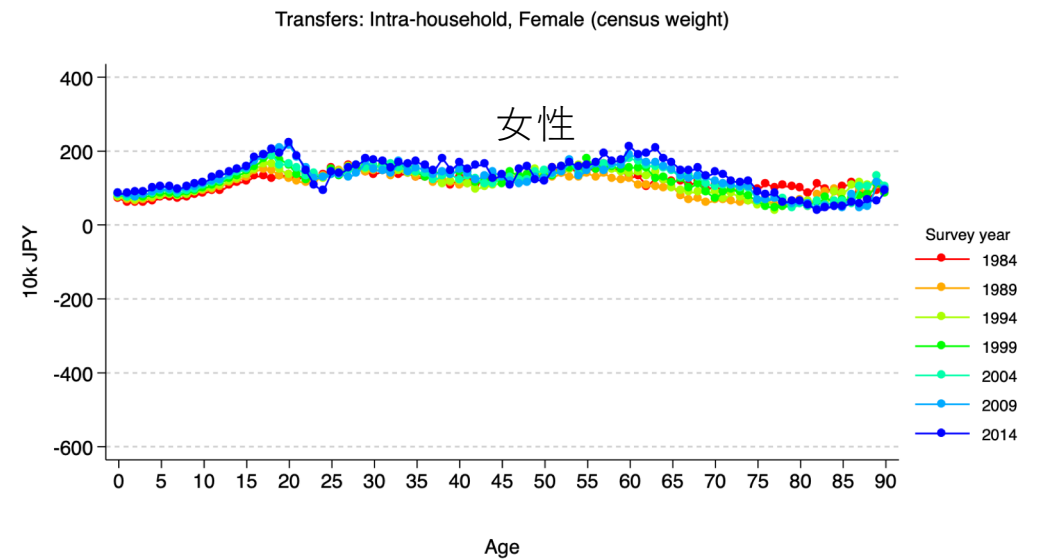
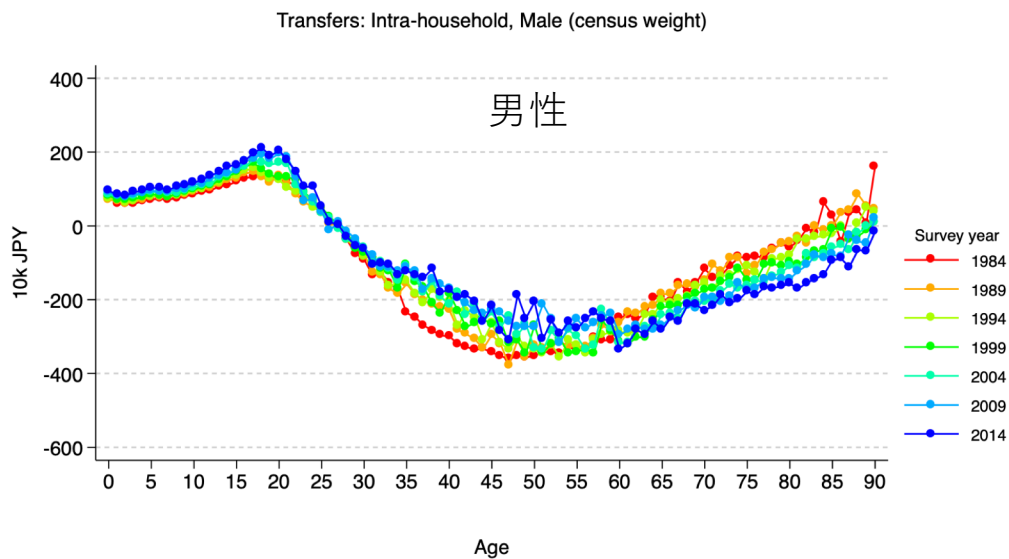
Lifecycle Deficit: Labor Income, Female (census weight)



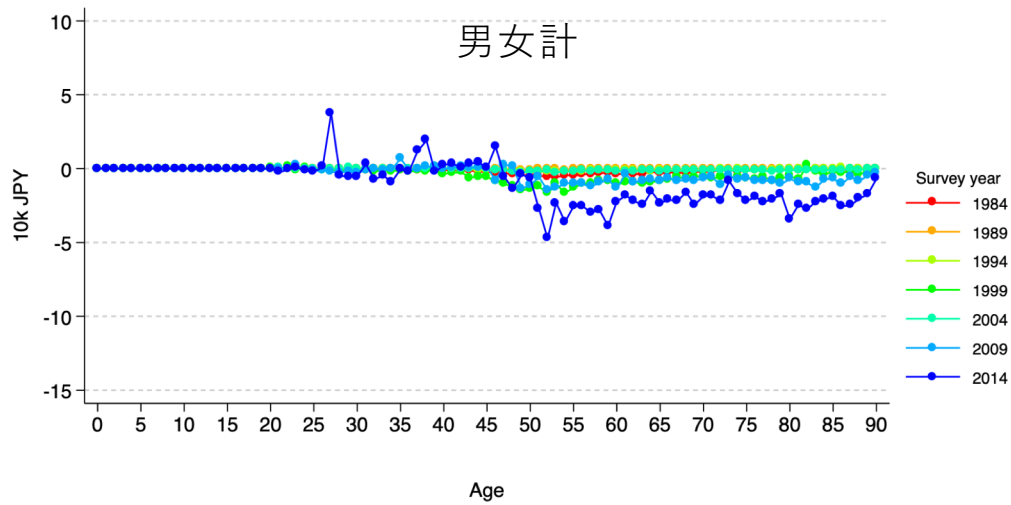


➤ 世帯内移転

- 若年期における教育費の拡大
- 勤労世代(男性)については縮小傾向
- 引退後の世代(男性)で移転のアウトフローが拡大し継続化



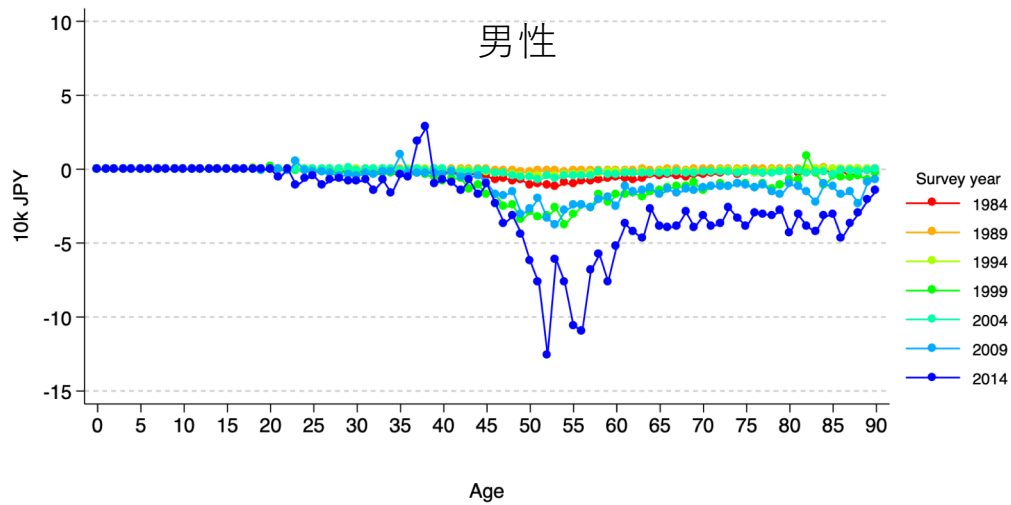
Transfers: Inter-household Transfers, All (census weight)



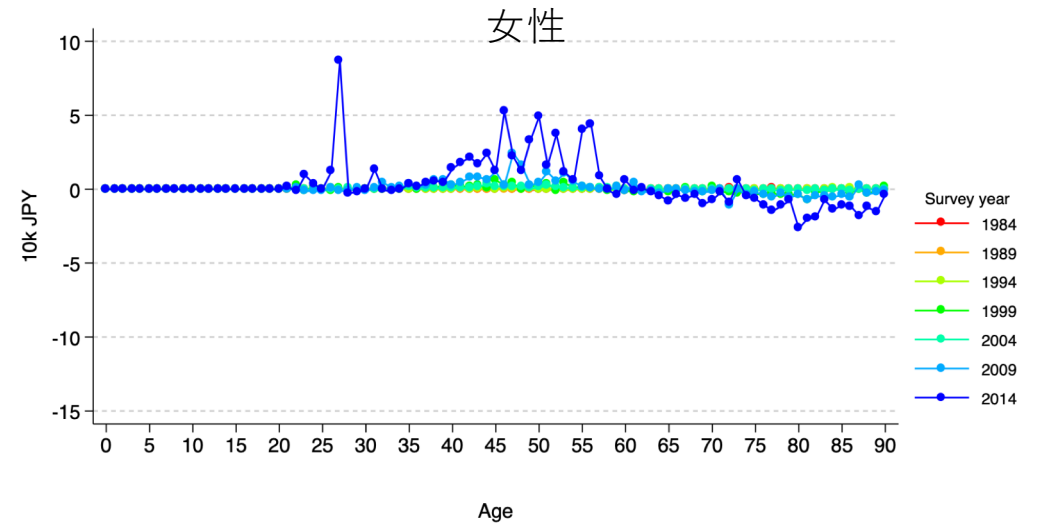
➤ 世帯間移転

- 勤労世代後半と引退世代の男性において世帯間移転が拡大
- 子世代への教育支出と親世代への医療、介護、税社会保険料負担のための移転が長期化

Transfers: Inter-household Transfers, Male (census weight)



Transfers: Inter-household Transfers, Female (census weight)



ありがとうございました